

平成30年度
第2次静岡市ものづくり産業振興基本計画
実施状況報告書

経済局商工部 産業振興課

*** 目 次 ***

平成30年度 第2次静岡市ものづくり産業振興基本計画の実施状況等について	1
1 経緯	1
2 基本計画の概要	1
3 実施状況等	2
(1) 8つの重点項目の実施状況	4
(2) 方針ごとの実施状況	6
①方針1 企業の誘致と留置の推進	6
②方針2 新市場・販路開拓に対する支援（異業種交流支援を含む）	6
③方針3 新製品・技術開発等に対する支援	9
④方針4 中小企業の経営基盤・競争力の強化	11
⑤方針5 次代を担う多様な人材の育成	13
(3) 実施状況の総括	14
4 各事業の進実施状況管理個票	17

平成30年度 第2次静岡市ものづくり産業振興基本計画の実施状況等について

静岡市ものづくり産業振興条例（以下「条例」という。）第8条第7項の規定に基づき、次に掲げる事項について報告いたします。

1 経 緯

静岡市ものづくり産業振興基本計画（以下「基本計画」という。）は、平成23年3月に議員提案をもとに制定された条例を根拠とし、同条例第18条に規定する静岡市ものづくり産業振興審議会及び関係機関と連携を図りながら、平成24年7月、「多様な地域資源が連携するものづくり創造都市 静岡」を目標に掲げ策定しました。

その後、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、継続的にものづくり産業の振興を推進するため、第3次静岡市総合計画及び第2次静岡市産業振興プランとの整合を図り、平成27年3月に第2次基本計画を策定し、計画目標の達成に向け取り組んできました。

2 基本計画の概要

基本計画については、条例に掲げる趣旨の具現化に向けたプロセスであることから、計画目標を支える5つの方針に基づき全21の事業を設けるとともに、第2次基本計画から新たに8つの項目を重点項目として設定し、体系化を図りました。

根 拠 法 令	静岡市ものづくり産業振興条例第8条第1項（基本計画の策定等）
計 画 期 間	平成27～30年度（4か年度）
策 定 目 的	本市ものづくり産業の総合的かつ計画的な振興を図るため
計 画 構 成 等	(1) 計画目標 多様な地域資源が連携するものづくり創造都市 静岡 (2) 重点項目 ①緑地率の緩和 ②大手製造企業の傘下企業に対する支援の検討 ③中小製造事業者等を取り巻く規制事項の洗い出しと緩和の検討 ④本市の誇るべき中小製造事業者等の表彰 ⑤産業振興プラットフォームの考え方に基づく中小製造事業者支援 ⑥国や県等の補助制度の情報提供と活用モデルの提案 ⑦展示販売会等の開催による販路拡大に向けた支援 ⑧ものづくり関連の民間活動団体への支援 (3) 方 針 方針1 … 企業の誘致と留置の推進 方針2 … 新市場・販路開拓に対する支援 方針3 … 新製品・技術開発等に対する支援 方針4 … 中小企業の経営基盤・競争力の強化

	方針5 … 次代を担う多様な人材の育成 (4) 事業 各事業の成果目標及び事業実績一覧表のとおり
--	--

基本計画の実施主体については、計画目標の達成に向けた事業を実施する担当課として、経済局商工部3課（産業政策課、産業振興課、商業労政課）が基本計画の推進に取り組んでいます。

事業担当課では、方針や施策を踏まえるとともに、計画目標を達成するための成果目標のもとで、効率的かつ効果的な事業運営に努めました。

3 実施状況等

基本計画は、前項のとおり、計画目標の達成に向けて体系化が図られたものであるため、その実施状況にあたっては、一事業の実施状況を注視するだけでなく、計画目標を実現させるために掲げた方針の実施状況を捉えることで、計画全般を総合的に把握する必要があります。そのため、今回の報告では、図1のとおり、計画目標の大項目である8つの重点項目と5つの方針を基本的な枠組みと捉えるとともに、5つの方針の中に位置付けられた各事業（一定の事業内に掲載されたポイントを含めると全43項目）に関する実施状況をもとに、方針ごとの実施状況を把握しています。その後、それぞれの方針に関する実施状況を総合的に判断した結果をもとに、基本計画全体の実施状況を包括的に評価しています。

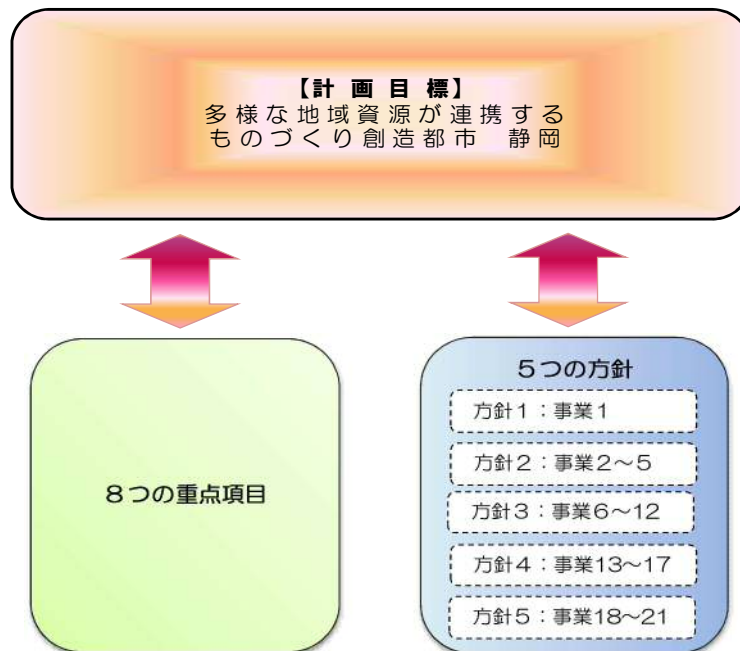


図1 基本計画体系図

各重点項目及び方針の実施状況を把握するため、各種事業の成果目標に対する達成状況等について、表1のとおり評価しています。なお、数値目標を設けている事業については、事務事業総点検表の評価基準に倣い、「S」から「C」までの4段階による評価を実施し、数値目標を設けていない事業については、「※」として区分しています。

事業評価	成果目標に対する達成状況等
S	期待を上回る（105%以上）
A	期待どおり（90%以上 105%未満）
B	期待を下回る（70%以上 90%未満）
C	期待を顕著に下回る（70%未満）
※	数値目標を設けていない

表1 成果目標に対する各種事業の達成状況等

その後、各種事業の成果目標に対する達成状況等を方針ごとに取りまとめ、方針別実施状況について表2のとおり評価しています。

方針別評価	方針別実施状況の評価
◎	期待を上回る（S+Aの割合が90%以上 100%以下）
○	期待どおり（S+Aの割合が70%以上 90%未満）
△	期待を下回る（S+Aの割合が50%以上 70%未満）
×	期待を顕著に下回る（S+Aの割合が50%未満）

表2 方針別実施状況の評価

(1) 8つの重点項目の実施状況

重点項目においては、8項目のうち、重点項目1の「緑地率の緩和」について、「静岡市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例」を平成27年11月に制定、平成28年4月1日に施行し、すでに完了していることから、今年度は評価の対象外としております。

残りの7項目のうち、数値目標を設定している3事業のうち2事業が「A」評価、1事業が「B」評価となったことから、方針別実施状況の評価を「○（期待どおり）」と評価しています。

数値目標を設定している事業ではありませんが、特に成果のあった項目として、重点項目②の「大手製造企業の傘下企業に対する支援の検討」が挙げられます。この項目では、本市に立地する大手製造企業に関連する中小製造事業者について、各事業者が抱える課題の解決のため、各事業者と市内及び首都圏等の優れたOB人材等とのマッチングに取り組んでいます。

市内中小製造事業者が抱える課題としては、「製造現場に従事する人材の不足」と「経営課題を解決できる専門知識・技術等を持った人材の不足」が挙げられます。

特に後者の「経営課題を解決できる専門知識・技術等を持った人材の不足」について、平成29年度中は、地元の信用金庫向けにセミナーを開催するなど、市内中小製造事業者と専門的な知識・技術を持つ企業OB人材等（＝「新現役」）とのマッチングに関する施策の検討を行っている段階でしたが、平成30年度に自治体主催としては初めての「第1回 新現役交流会」の初開催に至りました。本会では新現役53名、企業21社が参加し、うち13社がマッチングに至りました（マッチング率61.9%）。また、新現役、企業ともに「次回も参加したい」との回答割合が8割を超えるなど、非常に満足度の高い結果となり、「新現役交流会」については平成31年（令和元年）度以降も継続していく方針です。

前者の「製造現場に従事する人材の不足」については、中小企業と技術人材の交流会を開催し、人材約50名、企業24社が参加し、企業への就職者数2名という結果となりました。この交流会については、平成31年（令和元年）度以降は信用金庫が主体的に開催したいとの意向があるため、本市としては運営に関する情報提供やサポートを行っていく方針です。

今後も、市内中小製造事業者の課題を解決する取り組みを継続して実施していきます。

目標、方針、施策、事業	各事業の成果目標	平成30年度実施状況	事業評価
(計画目標) 多様な地域資源が連携するものづくり創造都市 静岡			
(8つの重点項目) 中小製造事業者への重点的取組			
◆ (重点項目①) 緑地率の緩和	工場立地法に基づく準則条例の制定 (緑地率の緩和条例の制定)	なし 「静岡市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例」をH27年11月に制定、H28年4月1日に施行済み	
◆ (重点項目②) 大手製造企業の傘下企業に対する支援の検討	企業OB技術者等の現状把握及び活用方策の整理	■中小製造事業者に対するヒアリング調査を実施した ■市内企業と人材の交流会 (人材ニーズ解消型) 及び「静岡市新現役交流会」セミナー (経営課題解決型) を開催した	※
◆ (重点項目③) 中小製造事業者等を取り巻く規制事項の洗い出しと緩和の検討	市内製造事業者が課題とする規制事項及び緩和要望等の把握並びに緩和実現に係る方針の検討	経済団体との懇談等を通じ、規制事項のヒアリング等を実施した	※
◆ (重点項目④) 本市の誇るべき中小製造事業者等の表彰	①静岡県知事表彰及び静岡市功労者表彰への推薦 3者表彰 ②中小製造事業者の技術表彰制度 表彰社数 3社表彰	①表彰者数 3者 ②表彰社数 2社	B
◆ (重点項目⑤) 産業振興プラットフォームの考え方に基づく中小製造事業者支援	プロジェクト支援数 5社	プロジェクト支援数 5社	A
(重点項目⑥) 国や県等の補助制度の情報提供と活用モデルの提案	国や県等の補助制度に関する情報の整理及び製造事業者への適時適切な情報提供	国や県、その他産業支援機関等のガイドブック、ホームページ等により、情報収集を行った	※
◆ (重点項目⑦) 展示販売会等の開催による販路拡大に向けた支援	展示会等の誘致件数 1件	展示会等の誘致件数 1件	A
◆ (重点項目⑧) ものづくり関連の民間活動団体への支援	広報等による支援の実施	■日立清水理科クラブの会報を配架し、活動の周知を実施した ■NPO法人マンパワーカフェとOB人材活用施策等について意見交換を実施した	※

注) ◆印は第2次基本計画の策定に伴い新たに掲載された事業を示しています。

表3 8つの重点項目の実施状況等

(2) 方針ごとの実施状況

①方針1 企業の誘致と留置の推進

方針1は、表4のとおり登録事業は事業1のみですが、事業評価が「S」となったことから、方針別実施状況の評価に関しても「◎（期待を上回っている）」としています。

年間を通して積極的な企業訪問に取り組み、企業ニーズの把握に努めるとともに、企業にとって有益な情報提供（物件情報の提供等）を実施したり、助成制度の活用を促したりするなど、企業立地の促進に努めています。また、企業ニーズに合わせて助成制度の見直しを図るとともに、立地に際しての様々な行政手続きに係るワンストップサービスを産業振興課が担うなど、企業に寄り添った支援を実施した結果、新規企業立地の年間目標件数を上回る22件の立地に成功しました。今後は、大規模立地案件への対応のため、助成制度の見直しや、交付事務手続きの簡素化等の検討を行ってまいります。

目標、方針、施策、事業	各事業の成果目標	平成30年度実施状況	事業評価
(方針1) 企業の誘致と留置の推進			
(事業1) 企業立地の推進	新規企業立地件数 17件/年 ※(第3次総合計画) 平成27～30年度 68件	新規企業立地件数 22件	S

表4 方針1の実施状況等

②方針2 新市場・販路開拓に対する支援（異業種交流支援を含む）

方針2については、表5のとおり、数値目標を設定している8事業のうち、3事業が「S」評価、4事業が「A」評価となったことから、方針別実施状況の評価を「○（期待どおり）」としています。

事業評価が「S」となった事業3-1の「特産品東京展示会事業」については、当年度で17回を迎え、来場者の約3割がリピーターであるなど首都圏へ定着してきたといえるものの、約4割の来場者が静岡市の工芸品を知らないと回答していることや、来場者の半数が60歳以上であることなど、デジタルサイネージやSNSの活用等によりより幅広い年齢層への情報発信が課題となっています。また、外国人の来場者が近年増加傾向にあり、本市の伝統工芸品の魅力が外国人にも伝わるよう、多言語のパンフレットや商品説明を作成する必要性も高まっています。

事業3-2の「ホビーのまち静岡推進事業」については、近年では首都圏でのPRイベントや首都圏電鉄への広告掲載、インターネットを活用した情報発信、外国語のパンフレットを作成するなど、市外への情報発信を中心に取り組んでいます。また、本市が世界に誇るプラモデル産業について、歴史と文化を踏まえ、子どもたちに理解、認識してもらい、プラモ

デルの工作体験を通じて、子どもたちに「ものづくり」の楽しさや面白さを味わってもらい、「ものづくり教育推進事業」にも取り組んでいます。

以上のように、方針2については、前述のとおり7事業において、事業評価が「S」又は「A」であったものの、事業4の「中小企業の新規市場開拓・新分野進出への支援」については、「C」評価となりました。この事業は、製造業が盛んである東京都大田区で開催される「おおた研究・開発フェア」及び「おおた工業フェア」に市がブースを確保し、出展を希望する市内中小製造事業者を支援する取り組みです。成果目標が「おおた研究・開発フェア及びおおた工業フェアの出展企業数2社」であるところ、「おおた研究・開発フェア」への出展希望企業がなかったこと、又、2月に開催される「おおた工業フェア」への出展希望企業が出展者多数により出展できなかったことから「C」評価となりました。「おおた工業フェア」「おおた研究・開発フェア」は年々出展希望企業が減っているため、事業の廃止を含めて、事業の実施方針を検討していきます。

目標、方針、施策、事業	各事業の成果目標	平成30年度実施状況	事業評価
(目標) 多様な地域資源が連携するものづくり創造都市 静岡			
(方針2) 新市場・販路開拓に対する支援(異業種交流支援を含む)			
(事業2) 全国規模等の見本市への出展助成	商談成約率(名刺交換件数のうち商談に進んだ件数の割合) 5%	商談成約率(名刺交換件数のうち商談に進んだ件数の割合) 10%	S
(事業3) 首都圏におけるプロモーションの強化			
(事業3-1) 特産品東京展示会事業	会場売上金額 500万円	会場売上金額 548万円	S
(事業3-2) ホビーのまち静岡推進事業	関連施設・イベント入込客数 247,000人	入込客数 232,146人	A
(事業3-3) しずおか葵プレミアム認証事業	展示・販売会等開催回数 12回	展示・販売会等開催回数 18回	S
(事業4) 中小企業の新規市場開拓・新分野進出への支援	おおた研究・開発フェア及びおおた工業フェアの出展企業数 2社	出展企業数 0社	C
(事業5) 地場製品の販路開拓と販売促進			
◆(事業5-1) 伝統工芸品等の展示販売会の充実化	各展示販売会来場者数 270,000人	各展示販売会来場者数 245,283人	A
◆(事業5-2) 海外における地場製品の販路開拓	開発と販路等の検討	JETROの事業枠で海外の展示会に出展し、静岡市の工芸品(静岡挽物等)の展示を行うことを検討したが、未実施。	※
◆(事業5-3) インターネットの活用による地場製品の販売促進	駿府楽市Webページ改修	なし (※H27年度に改修済み)	
◆(事業5-4) 問屋的機能の再興に向けた検討	業界及び駿府楽市との検討会実施回数 27回	業界及び駿府楽市との検討会実施回数 27回	A
◆(事業5-5) 地場製品販売拠点の充実化	駅駿府楽市来場者数 41.5万人	年間来場者数 43.3万人	A

注) ◆印は第2次基本計画の策定に伴い新たに搭載された事業を示しています。

表5 方針2の実施状況等

③方針3 新製品・技術開発等に対する支援

方針3については、表6のとおり、数値目標を設定している7事業のうち、事業評価が「S」となった事業が2事業、「A」となった事業が4事業であったことから、方針別実施状況の評価を「○（期待どおり）」としています。

事業7の「中小企業技術開発支援」においては、関東経済産業局と連携し、「知的財産セミナー」を市内において開催しました。当セミナーは、関東経済産業局が中小企業の知的財産の活用・技術開発環境の支援を目的とした戦略的知財マネジメント推進事業の一環として開催しています。静岡県や静岡県発明協会と連携しながら、セミナーテーマの設定、市内製造事業者へのセミナー参加呼びかけを行い、平成30年度は約40名が参加しました。次年度以降についても、市内製造事業者の知財活用の促進、技術開発環境の支援のため、関東経済産業局と連携し、市内製造事業者へのヒアリングや静岡県、静岡県発明協会との協議を通して、テーマ設定セミナーの開催を継続していく方針です。

事業評価が「S」となった事業8の「若手グループの商品開発支援」では、市内地場産業の活性化に向けてデザイン、加工技術、経営等に関する各種講習会や講演会のほか、事業者のニーズに基づいて実務経験等が豊富な人材を派遣し、地場産業関連事業者を支援しています。平成30年度は技術講習会を7回、商品開発・販路開拓講演会を1回、漆器商品販路開拓のための展示会「SOZAI 展」への出展、接遇実践講座の開催を行いました。乾漆を中心とした漆器商品開発については、専門家指導により流通化を目指し展示会に出展しましたが、販路の開拓には至っていないため、引き続き新しい販路開拓へ向けての活動が必要と考えられます。

目標、方針、施策、事業	各事業の成果目標	平成30年度実施状況	事業評価
(方針3) 新製品・技術開発等に対する支援			
(事業6) 新産業開発振興機構の活用に関する検討	新産業開発振興機構との連携促進に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> ■ 静岡商工会議所機構事務局と連携し、大学及び業界団体のマッチング可能性を調査した ■ 地場産業企業との協議を実施した 	※
(事業7) 中小企業技術開発支援事業	市内製造事業者を対象とした知財セミナー開催件数 1件	市内製造事業者を対象とした知財セミナー開催件数 1件	A
(事業8) 若手グループの商品開発支援(ものづくり相談・支援)	講演会、指導会等の開催回数 3回	講演会、指導会等開催回数 10回	S
(事業9) 専門家の指導による商品企画・開発支援			
(事業9-1) 商品企画・開発支援プロジェクト事業	商品化件数 6件	商品化件数 6件	A
(事業9-2) 新商品・特許事業	新商品開発及び産業財産権出願等の件数 25件	新商品開発及び産業財産権出願等の件数 20件	B
(事業10) アーティストとのコラボレーション支援推進(ニューウェーブしずおか創造事業)	開発点数 20点	開発点数 33点	S
(事業11) 地域課題に係る産学共同研究への支援	産学共同研究数 7件	産学共同研究数 7件	A
◆(事業12) 職人に対する商品開発手法等の教育	職人向け指導会等開催回数 1回	職人向け指導会等開催回数 1回	A

注) ◆印は第2次基本計画の策定に伴い新たに搭載された事業を示しています。

表6 方針3の実施状況等

④方針4 中小企業の経営基盤・競争力の強化

方針4に掲げる事業については、表7のとおり、10事業のうち、数値目標が設けられているものは2事業であり、事業評価「S」が1事業、「C」となった事業が1事業であったことから、方針別実施状況の評価を「△（期待を下回る）」と評価しています。

「S」評価となった事業17-1の「地場産品の市場及び商品分析等に関する調査」については、成果目標である首都圏等における調査実施回数2回に対し、3回の実施となりました。この事業は、本市の地場産品に対する顧客ニーズの把握及び分析を行い、地場産業関係事業者へフィードバックすることで、新商品開発や販売促進等への活用を図るものです。平成30年度は、大消費地である首都圏を中心に、展示会の開催やPR活動を実施するとともに、アンケート形式で消費者ニーズ等の市場調査を実施しました。この調査の結果、消費者ニーズのある程度の把握という一定の成果は得られたものの、把握できた内容はエンドユーザーの意見にとどまっていることから、今後は中間財としてのニーズも把握するため、B to Bの調査を併せて実施し、事業の多様化と充実化を図っていきます。

また、「C」評価となった事業16-3の「ものづくり先進都市等に関する調査研究」は、本市ものづくり産業の展望を見据える上において、先進都市等の動向を調査研究し、今後の事業展開等に役立てていくための知見の収集と分析を実施する事業ですが、平成30年度は、平成31年4月からスタートする第3次ものづくり産業振興基本計画の策定のため、本市の産業構造や統計的データの調査、分析を実施し、同計画に結果を反映しました。次年度以降も、産業構造の将来動向等に関する予測モデル構築の検討のための知見の蓄積を行うため、随時、本市の産業構造と近似している都市を調査先として検討してくとともに、4年後の第4次ものづくり産業振興基本計画の策定も含め、本市における統計の整備・活用等、調査結果の施策への反映を検討していきます。

目標、方針、施策、事業	各事業の成果目標	平成30年度実施状況	事業評価
(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化			
(事業13) 国、県等に関する補助制度等の 情報提供支援	国や県等の補助制度に関する 情報の整理及び製造事業者へ の適時適切な情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ■国や県、その他産業支援機 関等のガイドブック、ホーム ページ等により、情報収集を 行った ■本市補助制度等の地域金融 機関への説明会を実施した 	※
(事業14) 企業OB技術者等の活用事業	企業OB技術者等の現状把握 及び活用方策の整理	<ul style="list-style-type: none"> ■経営課題を抱える中小企業 と、専門的な経験・知識を有 する企業OB等(=新現役)との マッチングを目的とした「新 現役交流会」を開催した 	※
(事業15) 製造業部会等との連携推進	製造業部会等との連携による 各支援制度のブラッシュアッ プ	静岡商工会議所からの行政要 望を通じた意見交換等の実 施、当要望に対する検討及び 回答を行った	※
(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業			
(事業16-1) 産業構造の将来動向等に関する 予測モデル構築の検討	将来動向に係る基礎データの 蓄積及び予測モデルの構築	本市の産業構造や本市ものづ くり産業の現状等に関する基 礎資料を整え、これらを基に 第3次ものづくり産業振興基 本計画を策定した。	※
(事業16-2) 地域間競争に臨む戦略的方策の 検討	地域間競争に打ち勝つための 戦略的方策の検討	第2次ものづくり産業振興基 本計画に登載された全41事業 のうち、21事業において当初 の目標以上の進捗状況を達成 することができた	※
(事業16-3) ものづくり先進都市等に関する 調査研究	先進視察都市数 1件	調査都市数 0都市	C
(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業			
◆(事業16-4) エネルギー需要状況等に関する 調査研究	現在のエネルギー需要の把握 及び今後のエネルギー確保に 向けた方策の整理	冷熱利用は初期投資額、事業 用地などから実現困難と判 断。今後は水素エネルギー利 活用等について検討を行って いく。	※

注) ◆印は第2次基本計画の策定に伴い新たに登載された事業を示しています。

表7 方針4の実施状況等(次項に続く)

目標、方針、施策、事業		各事業の成果目標	平成30年度実施状況	事業評価
(事業17) 地場産品に関する調査事業				
◆	(事業17-1) 地場産品の市場及び商品分析等に関する調査	首都圏等における調査実施回数 2回	首都圏等における調査実施回数 3回	S
◆	(事業17-2) 伝統工芸品に関する代替素材の調査研究	他都市、他産地の事例を調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ■ 漆器、下駄、竹分野等における原材料の実態調査を実施 ■ 業界団体と意見交換を実施 ■ 針葉樹加工による素材利用施策を試みた。 	※
◆	(事業17-3) 職人及び業界への支援の在り方に関する検討	他都市、他産地の事例を調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ■ 支援事業にかかる調査研究を実施 ■ 静岡挽物の在り方について調査研究を実施 ■ 全国の地場産業支援施策の事例を調査研究 	※

注) ◆印は第2次基本計画の策定に伴い新たに掲載された事業を示しています。

表7 方針4の実施状況等(次項から続く)

⑤方針5 次代を担う多様な人材の育成

方針5では、表8のとおり、数値目標を設定している4事業について、3事業が「S」評価、1事業が「A」評価となったことから、方針別実施状況の評価を「◎(期待を上回る)」としています。

「S」評価となった事業 19-1「若手後継者の技術習得支援」については、伝統工芸業界の後継者育成と伝統工芸技術の保存伝承並びに技術練磨を図り、今後の商品開発に活用する目的で、漆器、蒔絵、拭漆、竹千筋細工、木工指物などの講習会を地元の若手後継者を対象に講習会を開催しています。講習会は計5回行い、①漆器の部、②拭漆の部、③竹千筋細工の部、④木工指物の部、⑤蒔絵の部の計5回を開催、合計受講者数は38名となりました。

今後においては、伝統工芸技術保存のための後継者育成に加え、クラフトマンサポート制度で研修中の若手にも引き続き参加を呼びかけていくことで業界内の若手ネットワーク構築を図っていくことや、漆器講習会等では引き続き木工従事者にも参加を呼びかけ、木工業界と漆器業界の若手の交流を図っていくこと、また、関連技術を保持する関連業界の人材にも呼びかけ、広域業種的に技術を継承していくことも必要と考えられます。

目標、方針、施策、事業	各事業の成果目標	平成30年度実施状況	事業評価
(方針5) 次代を担う多様な人材の育成			
(事業18) 理工系大学の誘致及び市内の既存大学における工学部新設の検討	設置学科等に関する地元産業界におけるニーズを把握する	静岡市立大学の設置可能性、理工系大学・学部の新設・誘致を含め、本市における高等教育のあり方について検討した。	※
(事業19) 職人の育成事業（市と伝統工芸業界の連携事業）			
(事業19-1) 若手後継者の技術習得支援（伝統工芸技術保存講習会の開催）	受講生 30人以上 （漆器、蒔絵、木工、竹工芸、拭漆の5部門に関する講座）	受講者数 38人	S
(事業19-2) 職人育成事業（クラフトマンサポート事業）	制度活用者数（人） 短期支援 2人/年、長期支援 2人/年、独立支援 1人/年、雇用奨励 2人/年（各人数は延べ）	短期支援 2人 長期支援 5人 独立支援 1人 雇用奨励 2人	S
(事業19-3) 若手職人の大学進学支援の検討	他都市、他産地の事例を調査研究	■業界ニーズの確認 ■首都圏美術大学教授による指導等の実施	※
(事業20) 高校生のインターンシップ事業	事後アンケートにより「進路決定の上で参考になった」と回答した割合 90%	事後アンケートにより「進路決定の上で参考になった」と回答した割合 94.8%	S
(事業21) ものづくり体験・学習機会の提供	駿府匠宿体験学習利用申込児童数 3,300人	駿府匠宿体験学習利用申込児童数 3,311人	A

注) ◆印は第2次基本計画の策定に伴い新たに登載された事業を示しています。

表8 方針5の実施状況等

(3) 基本計画実施状況の総括

基本計画の実施状況に関しては、表9のとおり、重点項目及び5つの方針のうち4つの方針において「◎（期待を上回る）」または「○（期待どおり）」の評価となりました。

また、表10のとおり、評価区分別に見ると「S」評価が10事業、「A」評価が11事業と、数値目標を設けた事業数に対するS及びA事業数の割合が84.0%を占めていることから、基本計画全体としては、「十分に進捗が図られている」と捉えています。また、本計画の4か年度においては、「A」評価以上の割合の平均は90.1%となり、計画期間を通して、十分に進捗が図れたと捉えています。ただ、4か年度の中では、事業そのものの継続の検討が必要な事業も出てきており、平成31年度以降の4か年度は「第3次ものづくり産業振興計画」の6つの方針のもと21事業を実施し、本市ものづくり産業の振興を図っていきます。

方針等	事業評価	該当事業数	方針等における各事業評価の割合	数値目標有の事業数に対する「期待どおり」以上(S+A)の事業数の割合	方針別実施状況の評価(※)
重点項目 (7項目)	S	0	0%	67%	△
	A	2	67%		
	B	1	33%		
	C	0	—		
	※	4			
	小計	7	100%		
方針1 (1事業)	S	1	100%	100%	◎
	A	0	—		
	B	0	—		
	C	0	—		
	※	0			
	小計	1	100%		
方針2 (9事業)	S	3	38%	88%	○
	A	4	50%		
	B	0	—		
	C	1	12%		
	※	1			
	小計	9	100%		
方針3 (8事業)	S	2	29%	86%	○
	A	4	57%		
	B	1	14%		
	C	0	—		
	※	1			
	小計	8	100%		
方針4 (10事業)	S	1	50%	50%	△
	A	0	0%		
	B	0	—		
	C	1	50%		
	※	8			
	小計	10	100%		
方針5 (6事業)	S	3	75%	100%	◎
	A	1	25%		
	B	0	—		
	C	0	—		
	※	2			
	小計	6	100%		
方針別実施状況の評価	S+Aの割合が		■90%以上100%以下：◎(期待を上回る) ■70%以上90%未満：○(期待どおり) ■50%以上70%未満：△(期待を下回る) ■50%未満：×(期待を顕著に下回る)		

表9 方針別実施状況の評価

評価区分	該当事業数	数値目標有の事業数 に対する事業評価別 の割合	数値目標有の事業数に対 する「期待どおり」以上(S+ A)の事業数の割合
S	10	40%	84.0%
A	11	44%	
B	2	8%	
C	2	8%	
※	16		
小計	41	100%	

表 10 評価区分別の事業数の割合等

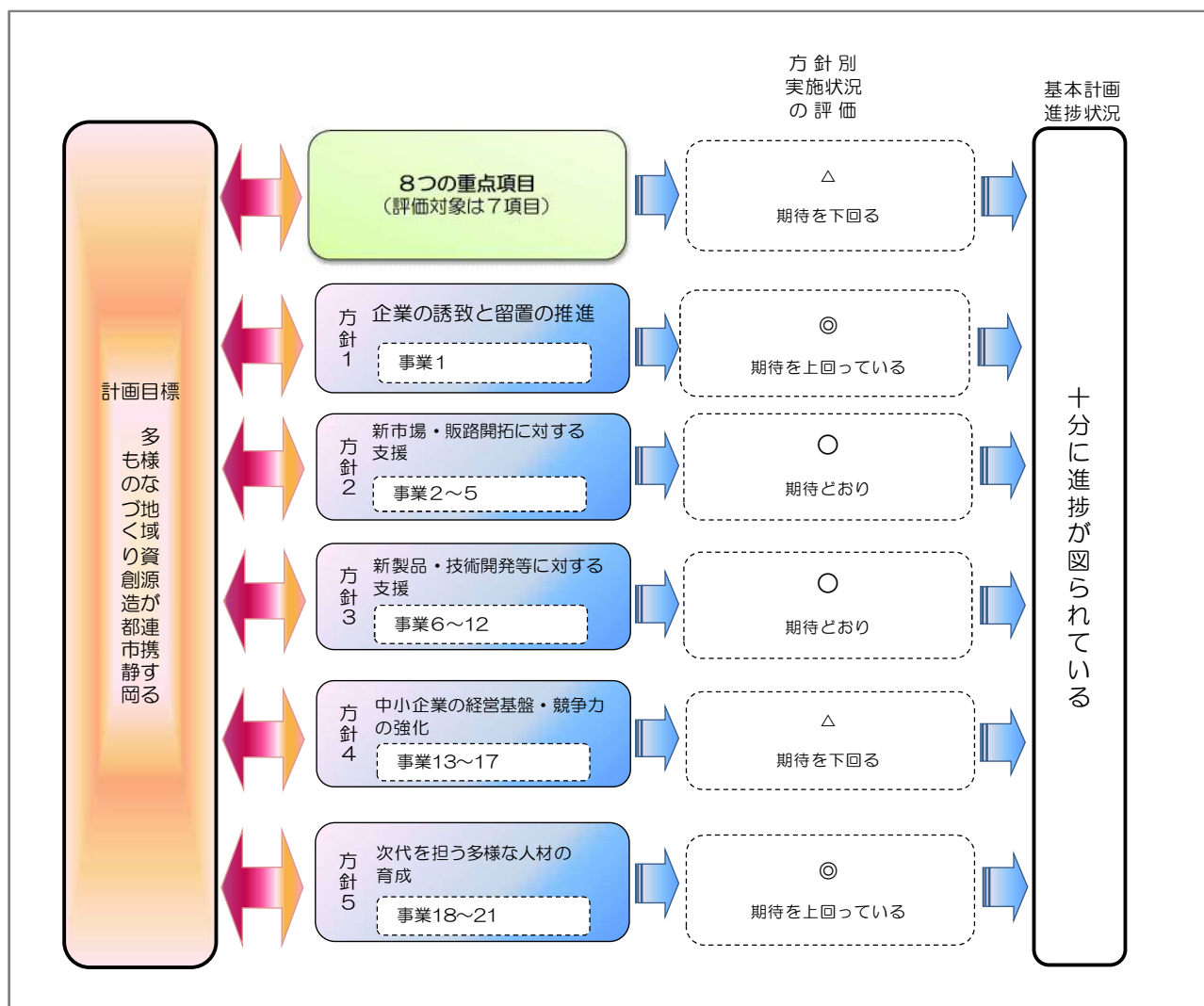


図 2 方針別実施状況の評価に基づく第2次基本計画の進捗状況

(添付資料)

各事業の実施状況管理個票

(P18~55)

4 各事業の実施状況管理個票

ものづくり基本計画		重点項目	平成30年度			
事業名	②大手製造企業の傘下企業に対する支援の検討		予算額	1,027 千円		
			決算見込額	938 千円		
事業概要	<p>本市には、エアコン等の電気機械器具製造業をはじめ、自動車フェンダーミラー等の輸送機器製造業など大手製造企業が立地しているとともに、それに関連する傘下の中小製造事業者が多数操業しています。</p> <p>こうした中小製造事業者は、製造品出荷額等の統計結果からも本市ものづくり産業への貢献が非常に大きいことから、事業活動の課題等を何うとともに、課題の解決に向けた支援策の検討に取り組んでいきます。</p> <p>具体的には、そうした中小製造事業者が抱える課題の解決に向けて、市内及び首都圏等の優れたOB人材（エンジニア等）と中小製造事業者のマッチングを図っていきます。</p>		取組状況	H30.9.1 現在	<p>■課題把握のためのヒアリング調査の実施と支援施策についての検討</p> <p>地元信用金庫と連携しながら、市内の中小製造業者の抱える経営課題に対する有効な支援施策について検討を行った。</p>	
	補足事項			進捗率等	H30.9.1 現在	(%)
					H31.3.31 現在	(%)
成果目標	企業OB技術者の現状把握及び活用方策の整理		事業結果	<p>■ヒアリング調査の実施と支援施策の検討</p> <p>人材に関わる課題を大別すると「①製造現場に従事する人材の不足」「②経営課題解決の専門的な知識・技術等を持った人材の不足」の2種類の課題が存在することが判明しているため、それぞれ「①人材ニーズ解消型」と「②経営課題解決型」の支援施策を検討・企画した。</p> <p>■市内企業と人材の交流会の開催（人材ニーズ解消型）</p> <p>平成31年3月、ポリテクセンター静岡において、市内中小製造事業者と人材の交流会を開催し、事業者22社と人材132名が参加、31件のマッチング（企業の採用面談に進んだ件数）が成立した。</p> <p>■「新現役交流会」の開催（経営課題解決型）</p> <p>市内中小製造事業者と専門的な知識・技術を持つ企業OB等（＝新現役）とのマッチングを通して経営課題の解決を図る「新現役交流会」開催の検討を行うため、平成30年6月に「新現役交流会」を開催した。</p>		
総合計画の位置付け（分野別）	政策方針	商工・物流		事業評価		
	大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります。				
	中施策	若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会の創出				
産業振興プラン位置付け	基本方向	人材の育成・確保	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等			
	基本方針	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります。				
	基本施策	若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会の創出				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他（特記事項）			

ものづくり基本計画		重点項目		平成30年度	
事業名	③中小製造事業者等を取り巻く規制事項の洗い出しと緩和の検討		予算額		0千円
			決算見込額		0千円
事業概要	<p>中小製造事業者にとって多くの規制事項は、事業展開のスピードを鈍らせ、他事業者との競争力などを低下させています。 こうした状況の改善については、規制事項の洗い出しとともに、緩和に向けて関係機関と協議してまいります。</p>		取組状況	H30.9.1 現在	<p>■規制事項の洗い出しに向けての検討 経済団体との懇談や企業訪問等を通じて規制事項の洗い出しを行うため、ヒアリング事項等について検討する。</p>
	補足事項			進捗率等	H30.9.1 現在
				H31.3.31 現在	
成果目標	市内製造事業者が課題とする規制事項及び緩和要望等の把握並びに緩和実現に係る方針の検討				
③ 総合計画の位置付け(分野別)	政策方針		事業評価		<p>■経済団体との懇談等を通じた規制事項のヒアリング等の実施 経済団体との懇談・要望や企業訪問等を通じた規制事項のヒアリングを実施した。 ・静岡商工会議所からの要望 ・静岡経済同友会からの提言 ・企業訪問を通じたヒアリング</p>
	大施策				
	中施策				
産業振興プラン位置付け	基本方向		価	<p>次年度に向けた改善点 ・ 目標の未達成理由等</p>	<p>■ヒアリング先業種の拡大と規制緩和に向けての課題の整理等の実施 特定の業種に留まることなく、幅広く、様々な業種について更なるヒアリングを実施するとともに、関係機関との具体的な協議に向け、ヒアリングで抽出された課題の整理を行っていく。 更には、協議可能なものについては協議に着手する。</p>
	基本方針				
	基本施策				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)		

ものづくり基本計画		重点項目		平成30年度	
重 点 項 目 ④	事業名	④本市の誇るべき中小製造事業者等の表彰		予算額	585千円
				決算見込額	388千円
	事業概要	<p>本市には、高いシェアを誇る製品の生産に加え、優れた生産技術を有する中小製造事業者があります。今後は、条例の表彰規程のもとで、こうした事業者を大いに称え、次代のものづくり産業を担う方々に広く周知を図っていきます。</p>		取組状況	<p>H30.9.1 現在</p> <p>①静岡県知事表彰及び静岡市功労者表彰への推薦 静岡県知事表彰の産業開発振興功労及び静岡市功労者表彰の産業功労において中小製造事業に携わる方の推薦を実施する。 (推薦者数) ・県知事表彰 1者 ・市功労者表彰 2者</p> <p>②中小製造事業者の技術表彰制度の実施 本市には、優れた生産技術を有する中小製造事業者が数多くあることから、こうした事業者を称え、表彰する制度を実施する。</p>
		補足事項		進捗率等	(%)
				H30.9.1 現在	
				H31.3.31 現在	①(表彰者数) 3者 ②(表彰社数) 2社 ①100 (%) ②67 (%)
	成果目標	<p>①静岡県知事表彰及び静岡市功労者表彰への推薦 3者表彰 ②中小製造事業者の技術表彰制度 表彰社数 3社表彰</p>			
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針		事業結果	
		大施策			
		中施策			
産業振興プラン位置付け	基本方向		事業評価	<p>次年度に向けた改善点 ・目標の未達成理由等</p> <p>■商工部内の他の表彰制度との連携 中小企業技術表彰と商工部における企業に対する表彰制度である「CSRパートナー企業表彰」、「多様な人材の活躍応援事業所表彰」について、広報や表彰式等を連携し、一緒に行うことで、より効果的な広報や周知を目指していく。</p>	
	基本方針				
	基本施策				
担当課等	<p>経済局商工部 産業振興課 工業振興係 (H31年度担当：企業立地係)</p>		その他(特記事項)		

ものづくり基本計画		重点項目		平成30年度		
事業名	⑤産業振興プラットフォームの考え方に基づく中小製造事業者支援		予算額		0千円	
			決算見込額		0千円	
事業概要	<p>第2次静岡市産業振興プランには、中小製造事業者を多角的に支援する考え方として、産業振興プラットフォームが示されています。今後は、このような考え方をもとに、中小製造事業者の抱える課題等への対応を図る支援を推し進めていきます。</p>		取組状況	H30.9.1 現在	<p>■企業情報の収集 プラットフォームによる支援を実施するため、企業相談・企業訪問等を通じた企業情報を収集（ニーズの発掘）した。</p>	
	補足事項			進捗率等	H30.9.1 現在	(プロジェクト支援数) 随時 (%)
				H31.3.31 現在	(プロジェクト支援数) 5件	100 (%)
成果目標	プロジェクト支援数 5件/年					
⑤ 総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流		事業結果	<p>■産業支援機関連携会議の実施 静岡市産学交流センターをはじめとした、市内産業支援機関及び関係課により、支援機関同士の情報共有及び個別支援案件の協議等を行うための会議を実施した。</p> <p>■支援の実施 静岡市産学交流センター、大学、金融機関等の複数の支援機関と連携し、市内中小企業等の支援を5件行った。</p>	
	大施策	次代を担う本市を代表する産業を生み出します				
	中施策	戦略産業の育成・集約を推進				
産業振興プラン位置付け	基本方向	戦略産業振興プラットフォーム		事業評価	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <p>■個別支援案件の掘り起し プラットフォーム支援により、次代を担う本市を代表する産業を輩出するためには、個別支援案件の掘り起しが必要である。そのために、これまで以上に企業訪問等を通じた情報の収集に努める。</p>	
	基本方針	戦略産業振興プラットフォームによる支援				
	基本施策					
担当課等	経済局商工部 産業政策課 中小企業支援係		その他 (特記事項)			

ものづくり基本計画		重点項目		平成30年度	
事業名	⑥国や県等の補助制度の情報提供と活用モデルの提案		予算額		0千円
			決算見込額		0千円
事業概要	<p>中小製造事業者が事業の展開を図る上で、補助制度の活用は有効な手段の一つであります。</p> <p>そうした中小製造事業者の取組を支援するため、国や県等の補助制度に関する情報の提供をはじめ、実際に活用した事業者をモデルケースとして取りまとめ、円滑な利活用が図れるような提案を行っていきます。</p>		取組状況	H30.9.1 現在	<p>■国や県等の補助制度に関する情報の収集</p> <p>国や県、その他産業支援機関等の発行する施策利用ガイドブック及びホームページ掲載情報等により、補助制度に関する情報収集を実施することとした。</p>
				進捗率等	H30.9.1 現在
			補足事項		
成果目標	国や県等の補助制度に関する情報の整理及び製造事業者への適時適切な情報提供		事業評価	事業結果	<p>■国や県等の補助制度に関する情報収集の実施</p> <p>国や県、その他産業支援機関等の発行する施策利用ガイドブック及びホームページ掲載情報等により、補助制度に関する情報収集を行った。</p>
総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				
	大施策				
	中施策				
産業振興プラン位置付け	基本方向		<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p>	<p>■情報提供方法の検討及び提供の実施</p> <p>情報収集後の中小製造事業者への効果的な情報提供方法及び収集情報をどのような形で取りまとめ、提供することがより分かりやすいか等の観点の検討がなされていないため、収集情報の提供に向け、検討・改善に取り組んでいく。</p>	
	基本方針				
	基本施策				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)		

ものづくり基本計画		重点項目		平成30年度	
事業名	⑦展示販売会等の開催による販路拡大に向けた支援	予算額		0千円	
		決算見込額		0千円	
事業概要	<p>中小製造事業者の販路拡大については、展示場面積で全国10位の規模を有する公益財団法人静岡産業振興協会のツインメッセ静岡を会場として、展示販売会や商談会等の開催を進めていきます。</p>		取組状況	H30.9.1 現在	<p>■施設利用促進に向けたイベント誘致活動の実施 2020年オリンピック・パラリンピック開催時の催事誘致を積極的に推し進めるため、本市と静岡産業振興協会、静岡県文化振興財団（グランシップ）が一体となり、「日本展示会協会」の会員を中心にイベント誘致活動を実施する。</p>
	補足事項			H30.9.1 現在	(%)
				H31.3.31 現在	(%)
成果目標	市内関連施設・団体と連携した誘致活動 1件/年				
⑦ 総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流		事業結果	<p>■施設利用促進に向けたイベント誘致活動の実施 本年度は、「幕張メッセ」や「東京ビッグサイト」の地方開催が可能なイベントに絞って誘致活動を行い、2019年から2020年に開催される3団体のイベント誘致に成功した。</p> <p>■「SDGs推進TGCしずおか2019」の開催 平成31年1月に「SDGs推進TGCしずおか2019」がツインメッセ静岡で開催された。毎年首都圏で開催されている「Tokyo Girls Collection」の主権者に対する誘致活動により実現したイベントであり、当日は市内外から多くの来場者で賑わいをみせ、同時開催した「SDGs Collection」では、マルシェ等を通じて市内製品のPRに成功した。</p>
	大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります			
	中施策	新市場・販路開拓に対する支援			
産業振興プラン位置付け	基本方向			事業評価	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <p>次年度以降も継続して首都圏を中心にイベント誘致活動を実施し、ツインメッセ静岡でのイベント開催件数の増加を図る。</p>
	基本方針				
	基本施策				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)		

ものづくり基本計画		重点項目		平成30年度		
重 点 項 目 ⑧	事業名	⑧ものづくり関連の民間活動団体への支援		予算額	0千円	
				決算見込額	0千円	
	事業概要	<p>地域で活躍するものづくり関連団体としては、大手製造企業出身のエンジニアを中心に組織とする日立清水理科クラブやNPO法人マンパワーカフェが挙げられます。</p> <p>日立清水理科クラブでは、子ども達への理科教育をはじめ、ものづくりの醍醐味などを併せて提供しています。</p> <p>また、NPO法人マンパワーカフェについては、中小製造事業者が抱える課題への的確なアドバイスなどを行っています。</p> <p>こうした地域社会に大きな貢献を果たしている公益性の高い団体に対しては、広報等を通じて団体活動を幅広く周知するなど、積極的な側面支援を展開していきます。</p>		取組状況	H30.9.1現在	<p>■会報の配架 日立清水理科クラブが毎月発行する会報を産業振興課カウンターに配架し、活動の周知を実施。</p> <p>■OB人材の活用について OB人材活用事例として、今年度実施した新現役交流会の紹介を行い、今後の事業の進め方についてものづくり関連団体と意見交換を行う予定。</p>
		補足事項		進捗率等	H30.9.1現在	(%)
					H31.3.31現在	(%)
	成果目標	広報等による支援の実施				
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針		事業評価	事業結果	<p>■会報の配架 日立清水理科クラブが毎月発行する会報を産業振興課カウンターに配架し、活動の周知を実施した。</p> <p>■OB人材の活用について 6月に開催した「静岡市新現役交流会」について、NPO法人マンパワーカフェの理事長に当日ご見学いただきと共に、次年度以降の本交流会の進め方について協議を行った。</p>
		大施策				
		中施策				
	産業振興プラン位置付け	基本方向		<p>次年度に向けた改善点 ・目標の未達成理由等</p>		<p>■日立清水理科に対しては、次年度以降も側面支援を展開していく。</p> <p>■OB人材の活用については、新現役交流会の継続実施や次年度に予定している「企業OB等の活用による中小企業支援事業」の実施により、OB人材の活躍の場の創出と図っていく。</p>
	基本方針					
	基本施策					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)			

事業 1	ものづくり 基本計画	(方針1) 企業の誘致と留置の推進		平成30年度			
	事業名	(事業1) 企業立地の推進		予算額	488,000 千円		
				決算見込額	252,803 千円		
	事業概要	<p>企業の誘致と留置の推進については、すでに策定済みの「静岡市企業立地戦略指針」や企業立地促進法に基づく「静岡市地域の基本計画」を進めるとともに、事業者の抱える課題等を把握していきます。また、企業に対しては、遊休用地・設備等の再編をはじめ、市内における事業継続、新規立地を促す情報提供及びPR活動のほか、優遇策の提供により、市内企業の留置と市外からの新規誘致を積極的に進めます。</p> <p>特に、広域交通インフラを活かした物流関連産業の立地促進、都市機能の集積を活かした都市型関連産業の立地促進、そして第2次静岡市産業振興プランに掲げた戦略産業の立地促進などを実施していきます。</p> <p>さらに、企業立地用地の確保の推進については、民間による開発促進に向けた支援の拡充のほか、公共による開発を含めた用地確保を検討します。</p>		取組状況	H30.9.1 現在	<p>市外企業の誘致及び市内企業の留置に向けて、企業訪問や本市の立地優位性・ビジネス環境のPRや助成制度の情報発信などを積極的に行い、企業立地の促進に努めている。</p> <p>具体的に立地を検討している企業には、市内の不動産業者や就労支援機関、教育機関等と連携し、市内物件や雇用面での情報収集のためのヒアリングを実施している。</p> <p>また、企業ニーズに合わせて助成制度の見直しを図るとともに、立地に際しての様々な行政手続きに係るワンストップサービスを産業振興課が担うなど、企業に寄り添った支援を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規企業立地件数 22件 ・市内企業訪問 322件 ・市外企業訪問 202件 ・企業立地相談件数 278件 	
				進捗率等	H30.9.1 現在	(新規立地件数) 22件	129 (%)
					H31.3.31 現在	(新規企業立地件数) 22件	129 (%)
	成果目標	<p>新規企業立地件数 17件/年 (第3次総合計画)</p> <p>平成27~30年度 68件 平成31~34年度 68件</p>		事業結果	<p>【新規企業立地件数 22件】</p> <p>市外企業の誘致及び市内企業の留置に向けて、企業訪問や本市の立地優位性・ビジネス環境のPRや助成制度の情報発信などを積極的に行い、企業立地の促進に努めている。</p> <p>具体的に立地を検討している企業には、市内の不動産業者や就労支援機関、教育機関等と連携し、市内物件や雇用面での情報収集のためのヒアリングを実施している。</p> <p>また、企業ニーズに合わせて助成制度の見直しを図るとともに、立地に際しての様々な行政手続きに係るワンストップサービスを産業振興課が担うなど、企業に寄り添った支援を実施している。</p> <p>市内企業訪問 322件、市外企業訪問 202件 企業立地相談件数 278件</p>		
	総合計画 の 位置付け (分野別)	分野	3 商工・物流分野		事業 評価	<p>次年度 に向けた 改善点 ・ 目標の 未達成 理由等</p> <p>今後予定されている大規模立地案件等への対応のため、助成制度の見直しを図り、交付事務手続きの簡素化等の検討を行う。</p>	
		政策	1 次代を担う本市を代表する産業を生み出します				
		施策	3 企業の誘致を留置の推進				
産業振興 プラン 位置付け	分野	3 商工・物流分野					
	政策	1 次代を担う本市を代表する産業を生み出します					
	施策	3 企業の誘致を留置の推進					
担当課等	<p>経済局商工部 産業振興課 企業立地係</p>		その他 (特記事項)				

事業 2	ものづくり基本計画	(方針2) 新市場・販路開拓に対する支援(異業種交流支援を含む)		平成30年度		
	事業名	(事業2) 全国規模等の見本市への出展助成		予算額	9,150千円	
				決算見込額	9,117千円	
	事業概要	市内の中小製造事業者が、販路を開拓し、製品の販売促進に向けて、市内外で開催される全国規模、または国際的な展示会や見本市等に出展又は開催する経費のうち、小間料等を助成します。 助成内容の拡充については、助成に基づく成約額等の実績などを考慮しながら検討していきます。		取組状況	H30.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> ■補助申請件数及び執行額 ・補助申請件数 41件 ・執行額 7,328千円
				進捗率等	H30.9.1 現在	— (%)
					H31.3.31 現在	商談成約率(名刺交換件数のうち商談に進んだ件数の割合) 10% 150 (%)
	成果目標	商談成約率(名刺交換件数のうち商談に進んだ件数の割合) 5%		事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ■申請件数: 47件 執行額: 9,117千円 名刺交換数(確認できたもの) 6,065件 商談に進んだ件数 1,060件 ■海外展示会への出展を行った企業数は7社。 ■金融機関を中心に補助金の周知活動を実施し、助成制度の活用促進に努めた。 	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流			事業評価
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります			
		中施策	新市場・販路開拓に対する支援			
産業振興プラン位置付け	基本方向		次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等			
	基本方針					
	基本施策					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)			

事業 3-1	ものづくり基本計画	(方針2)新市場・販路開拓に対する支援(異業種交流支援を含む)		平成30年度			
	事業名	(事業3)首都圏におけるプロモーションの強化 (事業3-1)特産品東京展示会事業		予算額	4,602千円		
				決算額	4,596千円		
	事業概要	<p>この事業は、首都圏の商業施設等(東京丸の内KITTEやJR新宿駅構内のイベントコーナーなど)において、本市特産品の展示販売のほか、職人による実演等を実施し、伝統的工芸品を含む地場産品の販売促進に取り組みます。</p> <p>また、展示会事業では、展示販売だけでなく、バイヤーを招いて商談機会を設けるなど、更なる販売促進に結び付ける取組も実施していきます。</p> <p>開催会場については、本市地場産業にとって、収益性の向上等の効果が見込める会場を検討して選定します。</p>	取組状況	H30.9.1現在	<p>■10月17日~19日までの3日間、東京新宿駅西口広場イベントコーナーにおいて、「静岡市の特産品 新宿展示会」を開催し、伝統工芸品を中心とした、本市地場産品等の販売を予定している。伝統工芸実演では、木漆職人による実演を予定している。また、特別企画として機織体験教室を開催し、多角的に本市をPRする。</p> <p>■昨年まで利用していなかった1/4エリアを他団体と協力し借りることができたので、今年は西口広場イベントコーナー全体を使い、統一感を演出し、盛り上がりある展示会を行えるよう、配置等を検討している。</p>		
				進捗率等	H30.9.1現在	0円 0%	
			H31.3.31現在		548万円 110(%)		
	成果目標	会場売上金額(万円) 500万円/年(2,000万円/4年)		事業結果	<p>■10月17日~19日までの3日間、東京新宿駅西口広場イベントコーナーにおいて、「静岡市の特産品 新宿展示会」を開催し、伝統工芸品を中心とした本市地場産品等の販売を実施した。伝統工芸実演では、木漆職人による実演を行った。また、特別企画として開催した機織体験教室では本市の伝統工芸をより身近に感じてもらうことができ、本市の魅力を発信できた。各職人の丁寧な接客で展示後の商談にもつながり、大きな成果を得ることができた。</p> <p>期間中の来場者数 約14,500人 期間中の売上額 約5,480千円</p>		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流		事業評価		
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります				
		中施策	新市場・販路開拓に対する支援、シティプロモーションの推進				
産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流	価値	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <p>■当展示会は17回目を迎え、来場者の約3割がリピーターであるなど首都圏に定着してきたと言える。しかし、約4割の方は静岡市の工芸品を知らないと回答しており、工芸品のPRを強化することが課題である。</p> <p>■来場者の約5割が60代以上の年配者であるため、デジタルサイネージ、facebook等電子情報媒体を活用していくことで、より広い年齢層へ情報発信していく。</p> <p>■外国人来場者が近年増加している。外国人にも展示会を楽しんでもらい、本市の伝統工芸品の魅力が細部まで伝わるよう、多言語のパンフレットや商品説明文等を作成する。</p>			
	大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります					
	中施策	新市場・販路開拓に対する支援、シティプロモーションの推進					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)				

ものづくり基本計画		(方針2) 新市場・販路開拓に対する支援(異業種交流支援を含む)		平成30年度		
事業名	(事業3) 首都圏におけるプロモーションの強化 (事業3-2) ホビーのまち静岡推進事業		予算額	77,348 千円		
			決算見込額	73,749 千円		
事業概要	<p>ホビーのまち静岡の推進を図る中では、本市の特長であるプラスチックモデル産業を基盤としながらも、今後は、クリエイティブ、アート、コンテンツ等とホビー産業の関連分野との新たな連携や融合に取り組んで、ホビー関連産業の裾野拡大に努めます。</p> <p>こうしたホビー関連産業の広がりに向けては、動画配信のほか、首都圏の商業施設等において、PR活動等を継続的に実施し、更なる顧客の拡大や新たな購買層の獲得に結び付けていきます。</p> <p>このような裾野拡大やPR活動等の継続的な実施により、多くの方々に「静岡市に行けば、一生楽しめる趣味が見つかる」や、「ホビーと聞けば、即座に静岡市をイメージする」と認識していただけるように努めていきます。</p>		取組状況	H30.9.1 現在	<p>○小田急電鉄広告掲載 掲載枚数: 中刷り広告 2,000枚(全車両) / 駅貼りポスター 70枚(全駅) 掲載期間: 中吊り広告 4日間 / 駅貼りポスター 2週間</p> <p>○ホビーのまち静岡 動画配信 概要: ホビーのまち静岡の歴史やイベントを紹介するPV(H27年度作成)をyoutubeやホビースクエアHPで動画を配信した。</p>	
			進捗率等	H30.9.1 現在	132,450人	54 (%)
			補足事項	H31.3.31 現在	232,146人	94 (%)
成果目標	関連施設・イベント入込客数 247千人		事業評価	<p>下記のとおりプロモーション事業を行った。</p> <p>■首都圏PR(第1回目) 名称: ホビーのまち静岡inららぽーと豊洲 期間: 平成31年3月30日~31日(2日間) 会場: ららぽーと豊洲(東京都江東区) 来場客数: 10,000人</p> <p>■小田急電鉄広告掲載 掲載枚数: 中刷り広告 2,000枚(全車両) / 駅貼りポスター 70枚(全駅) 掲載期間: 中吊り広告 4日間 / 駅貼りポスター 2週間</p> <p>■ホビーのまち静岡 動画配信 概要: ホビーのまち静岡の歴史やイベントを紹介するPV(H27年度作成)をyoutubeやホビースクエアHPで動画を配信した。</p>		
総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流				
	大施策	次代を担う本市を代表する産業を生み出します				
	中施策	戦略産業の育成・集積を推進				
産業振興プラン位置付け	基本方向	戦略産業の振興	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p>	<p>①首都圏PRについては、より効果的なイベント内容及び来場者が静岡市を感じられるような会場レイアウト作りを検討する。</p> <p>②各プロモーション事業を実施したことによる効果を検証し、次年度以降の施策に反映していく。</p>		
		基本方針				観光・ブランド産業
		基本施策				ホビー産業育成支援事業
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)			

事業 3-3	ものづくり基本計画	(方針2) 新市場・販路開拓に対する支援(異業種交流支援を含む)		平成30年度		
	事業名	(事業3) 首都圏におけるプロモーションの強化 (事業3-3) しずおか葵プレミアム認証事業		予算額	7,214千円	
				決算見込額	6,655千円	
	事業概要	この事業では、本市ならではの魅力を生かした認証品の販売支援等を通じて、認証事業者の収益向上に努めるとともに、消費者に本市を思い描いてもらう認証品づくりについて、認証事業者、ブランド認証専門委員、関連事業者、市が連携を図りながら実施していきます。 具体的には、バイヤーを含むブランド認証専門委員による認証品の販売促進に向けた販路の選定や、大消費地である首都圏等の商業施設等を想定した販売促進を支援します。 さらに、その内容を踏まえて新規認証再開に向けた制度設計の検討を行い、新たなステージでの事業推進に取り組んでいきます。		取組状況	H30.9.1 現在	■展示・販売会等実績(4/1~9/1現在までに実施のもの) ①第62回静岡まつり(3/30~4/1) ②駿府楽市「しずおか素敵な手土産展」(6/13~19)
				進捗率等	H30.9.1 現在	展示・販売会等開催回数 2回
	補足事項		H31.3.31 現在	展示・販売会等開催回数 18回	150(%)	
	成果目標	展示・販売会等開催回数 12回/年		事業結果	■展示・販売会等実績(9/2~3/31に実施のもの) ③有楽町「よい仕事おこし」フェア(9/19、20) ④名古屋「ビジネスフェア2018」(10/4) ⑤しんきんつなぐチカラ静岡2018(10/10) ⑥アピタ静岡店生誕祭イベント(11/1) ⑦産業フェアしずおか2018(11/24、25) ⑧静岡市交流会in東京(12/19) ⑨JR静岡駅北口地下広場「しずチカ」展示(1/5~22) ⑩駿府匠宿「しずおか葵プレミアム展」(1/24~2/5) ⑪静岡おみやプロジェクト「首都圏商談会(秋葉原)」(2/25) ⑫静岡おみやプロジェクト「10周年記念販売会」(清水エスパルスドリームプラザ)(3/2、3) ⑬~⑯ペガサート地下通路 認証品展示6回	
	総合計画の位置付け(分野別)	分野別				
		政策				
		施策				
産業振興プラン位置付け	分野別		事業評価	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	■「しずおか葵プレミアム」の認知度を高めることでブランド価値の向上を図るため、市内外へ広く情報発信できるWEBコンテンツ(動画等)を活用した積極的なPRを実施する。	
	政策					
	施策					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係 (H31年度担当:企業立地係)		その他(特記事項)			

事業 4	ものづくり基本計画	(方針2) 新市場・販路開拓に対する支援 (異業種交流支援を含む)		平成30年度		
	事業名	(事業4) 中小企業の新規市場開拓・新分野進出への支援		予算額	47千円	
				決算見込額	0千円	
	事業概要	中小企業の新規市場開拓・新分野進出への支援については、新規顧客開拓や新分野進出を目指す市内企業を支援するため、情報発信及びビジネスマッチングの機会提供を推進します。		取組状況	H30.9.1 現在	■まちみがき戦略推進プラン事業 「中小企業の新規市場開拓・新分野進出への支援」 (情報発信・ビジネスマッチングの機会提供) ・おおた研究・開発フェア 平成30年10月25日～26日 出展予定0社 ・おおた工業フェア 平成31年1月31日～2月1日 出展予定1社
	H31.3.31 現在	(支援事業への参加企業数) 0社	(%)			
	成果目標			事業評価	事業結果	■まちみがき戦略推進プラン事業 「中小企業の新規市場開拓・新分野進出への支援」 (情報発信・ビジネスマッチングの機会提供) ・おおた研究・開発フェア (東京都大田区) 平成30年10月25日～26日 出展企業なし ・おおた工業フェア (東京都大田区) 平成31年1月31日～2月1日 出展企業なし ※応募企業はあったものの、出展者多数により、出展ができなかった。
	総合計画の位置付け(分野別)	分野	商工・物流			
		政策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります			
	産業振興プラン位置付け	施策1	新市場・販路開拓に対する支援			
分野			次年度に向けた改善点 ・ 目標の未達成理由等	■研究・開発フェアについては、 年々応募企業が減り、平成30年度は平成29年度に続き0社であった。 ■工業フェアについては、 出展を希望する企業もあり、工業系展示会として一定の効果が期待できることから、引き続き募集を行う(出展の可否は展示会全体の出展数による。大田区外企業は優先順位が低い。)。		
政策						
施策1						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)			

事業 5	ものづくり基本計画	(方針2) 新市場・販路開拓に対する支援 (異業種交流支援を含む)		平成30年度		
	事業名	(事業5) 地場産品の販路開拓と販売促進		予算額	35,456 千円	
				決算額	35,079 千円	
	事業概要	<p>この事業では、伝統工芸創造部会の提言等に基づいて、次に掲げる5つのポイントのもとで、伝統的工芸品を含む地場産品の販路開拓と販売促進を検討して事業化を進め、地場産業関連事業者の収益性の向上に努めていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■(事業5-1) 伝統工芸品等の展示販売会の充実化 ■(事業5-2) 海外における地場産品の販路開拓 ■(事業5-3) インターネットの活用による地場産品の販売促進 ■(事業5-4) 問屋の機能の再興に向けた検討 ■(事業5-5) 地場産品販売拠点の充実化 <p>伝統的工芸品を含む地場産品については、販路開拓と販売促進に関する課題を抱えているため、顧客のニーズを把握した上で、展示販売会の充実をはじめ、海外販路の開拓、インターネットを活用した販売促進に向けた支援を展開します。</p> <p>また、地場産品の販売拠点であるJR静岡駅構内の駿府楽市については、観光事業担当課などとも連携し、観光客の来店を促す特典等を検討するなど、これまで以上に販売を促進させる取組を推進していきます。</p> <p>さらに、伝統的工芸品については、売上げが見込める商品づくりに努めていきます。</p> <p>そのためには、首都圏等におけるテストマーケティングの実施をはじめ、顧客ニーズに関する情報を的確に伝統工芸職人に伝えるなど、消費者と生産者を結びとともに、伝統工芸分野の収益性を高める問屋の機能の再興を検討していきます。</p>		取組状況	H30.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> ■静岡市の特産品東京展示会事業、シズオカ「KAGU」メッセ等、各種展示会開催による販路拡大を行う ■駿府楽市との定例検討会の実施 5回 ■JR静岡駅構内アスティ静岡の「駿府楽市」静岡市特産品展示コーナーにおいて年間28回の展示会を開催予定、内現在までに12展示会を実施した。 <p>4/1~8/31までの来場者数 180,280人</p>
					H30.9.1 現在	<p>(5-4) 業界及び駿府楽市との検討会実施回数 12回 44%</p> <p>(5-5) 駅駿府楽市来場者数 18.1万人 44%</p>
					H31.3.31 現在	<p>(5-1) 各展示販売会来場者数 245,283人 90.8%</p> <p>(5-2) 台湾見本市への出展の可否を検討</p> <p>(5-4) 業界及び駿府楽市との検討会実施回数 27回 100%</p> <p>(5-5) 駅駿府楽市来場者数 43.3万人 104%</p>
	成果目標	<p>(5-1) 各展示販売会来場者数 270,000人</p> <p>(5-2) (海外に向けた) 開発と販路等の検討</p> <p>(5-3) 駿府楽市Webページ改修(済)</p> <p>(5-4) 業界及び駿府楽市との検討会実施回数 27回</p> <p>(5-5) 駅駿府楽市来場者数 41.5万人</p>		進捗率等		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流		事業結果	
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります			<ul style="list-style-type: none"> ■静岡市の特産品東京展示会事業、シズオカ「KAGU」メッセ等、各種展示会の入場者数 245,283人 ■台湾見本市への出展を検討するが、現状は困難なため出展は未実施 ■駿府楽市と業界、市の検討会の実施 27回 ■JR静岡駅構内アスティ静岡の「駿府楽市」静岡市特産品展示コーナーにおいて年間27回の展示会を開催した。 年間来場者数 432,670人
		中施策	新市場・販路開拓に対する支援、シティプロモーションの推進			
産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流	事業評価			
	大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります		<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <ul style="list-style-type: none"> ■駿府楽市との定例検討会や業界との協議は実施できているが、問屋の機能に係る協議に発展させていく必要がある。 ■海外でのシティプロモーション等の場を活用し工芸品等産品をPRしていく必要がある。 ■駿府楽市の静岡市特産品展示コーナーの展示会は引き続き継続させ、一層の来場者向上を図っていく。 ■駿府楽市に関しては開店時から大規模な内装修繕が行われてこなかったが、照明の改修等の小規模修繕を実施し改善を図った。今後は大規模修繕に向けて準備していく必要がある。 		
	中施策	新市場・販路開拓に対する支援、シティプロモーションの推進				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)			

事業 6	ものづくり 基本計画	(方針3) 新製品・技術開発等に対する支援		平成30年度			
	事業名	(事業6) 新産業開発振興機構 の活用に関する検討		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	<p>地場製品の開発や販促をはじめ、地場産業界の競争力強化に関しては、新たな進展を図るため、製造事業者の集積機関である新産業開発振興機構との連携促進に向けて検討を進めます。</p>		取組状況	H30.9.1 現在	<p>■静岡商工会議所機構事務局との協議を継続し、木漆部会員を活用し伝統工芸を含めた地場産業界と新産業開発振興機構との連携を模索していく。</p> <p>■機構が有する多様な経営資源のうち、伝統工芸業界とマッチングできる業種を検討しその調整をしていく。</p> <p>■地場産業事業所と連携について協議</p>	
					進捗率等	H30.9.1 現在	連携を模索 (%)
						H31.3.31 現在	検討を実施 (%)
	成果目標	新産業開発振興機構との連携促進に向けた検討		事業 評 価	事業結果	<p>■静岡商工会議所機構事務局との連携の中で、大学や業界団体とのマッチング可能性を模索したが、結びついていない。</p> <p>■地場産業事業所との協議を実施したが、同機構のノウハウ活用までは至っていない。</p>	
	総合計画 の 位置付け (分野別)	政策方針					
		大施策					
		中施策					
産業振興 プラン 位置付け	基本方向		<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p>	<p>■静岡商工会議所機構事務局との協議を継続し、伝統工芸を含む地場産業と新産業開発振興機構との連携可能性を引き続き検討していく。</p> <p>■地場産業団体に対し、引き続き大学や研究機関との連携について希望調査していく。</p>			
	基本方針						
	基本施策						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他 (特記事項)				

事業 7	ものづくり基本計画	(方針3) 新製品・技術開発等に対する支援	平成30年度		
	事業名	(事業7) 中小企業技術開発支援事業	予算額	0千円	
			決算見込額	0千円	
	事業概要	この事業では、中小製造事業者や業界団体等を訪問し、開発や生産技術等に関する課題などを把握した上で支援テーマを設定し、中小製造事業者の生産活動を支援していきます。 初年度である平成26年度には3Dプリンタをテーマに設定し、セミナーの開催や、市・事業者で組織された研究会を通じて、商品開発を支援する仕組み作り等について検討を進めています。 今後は、県や関係機関との連携を強化しながら、3Dプリンタや、知的財産を利用した技術開発事業を検討し、引き続き、中小製造事業者に対する生産活動を支援していきます。	取組状況	H30.9.1 現在	■関東経済産業局「知的財産セミナー」の市内開催 関東経済産業局が中小企業の知的財産の活用・技術開発環境の支援を目的とした戦略的知財マネジメント推進事業の一環として管内で開催している「知的財産セミナー」について、静岡市内での開催を要望すると共に、静岡県や静岡県発明協会と連携しながら、セミナーテーマの設定、市内製造事業者へのセミナー参加呼びかけを行う。
			進捗率等	H30.9.1 現在	(%)
			補足事項	H31.3.31 現在	市内製造事業者を対象とした知財セミナー開催件数 1件 100 (%)
	成果目標	市内製造事業者を対象とした知財セミナー開催件数 1件/年	事業評価	事業結果	■関東経済産業局「知的財産セミナー」の市内開催 日時：平成31年1月25日(金)13:30~16:30 会場：静岡市産学交流センター6階 演習室 内容：「川崎モデル」にみるオープンイノベーション戦略～中小企業のための開放特許活用法～ 講師：西谷亨氏(公益財団法人川崎市産業振興財団知的財産コーディネーター) 参加者：約40人
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針			
		大施策			
		中施策			
産業振興プラン位置付け	基本方向	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	次年度以降についても、市内製造事業者の知財活用の促進、技術開発環境の支援のために、関東経済産業局と連携し、セミナーの開催を継続していく。 セミナーの開催にあたっては、市内製造事業者へのヒアリングや静岡県、静岡県発明協会との協議を通して、テーマ設定や開催時期を検討していく。		
	基本方針				
	基本施策				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係	その他(特記事項)			

事業 8	ものづくり基本計画	(方針3) 新製品・技術開発等に対する支援		平成30年度			
	事業名	(事業8) 若手グループの商品開発支援(ものづくり相談・支援)		予算額	1,143 千円		
				決算見込額	1,015 千円		
	事業概要	この事業では、市内地場産業の活性化に向けて、デザイン、加工技術、経営等に関する各種講演会や講習会のほか、事業者のニーズに基づいて、実務経験等が豊富な人材を派遣し、地場産業関連事業者を支援します。		取組状況	H30.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> ■技術講習会の開催 塗装技術研究会の実施 3回(計7回予定) ■商品開発・販路開拓講演会の開催 販路開拓講演会0回(1回予定) ■商品開発支援事業の実施 技術プロモーションによる展示会出展(1回)(1回予定) ■販売実践講座の実施 接遇実践指導0回(1回予定) 	
						補足事項	進捗率等
	H31.3.31 現在	講習会、講習会 指導会開催回数 10回	333 (%)				
	成果目標	講演会、指導会等の開催回数 3回		事業結果	事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ■技術講習会の開催 塗装技術研究会の実施 7回 ■商品開発・販路開拓講演会の開催 商品開発・販路開拓講演会 1回 「産地との新しいかかわり方」(萩原 修) ■商品開発支援事業の実施 技術プロモーションによる漆器商品販路開拓のための展示会出展 1回 「SOZAI展」 ■実践講座の実施 接遇実践講座 1回(3日連続) 「接客でつたえる、顧客へつなげる」(清水博之氏) 	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流			次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	<ul style="list-style-type: none"> ■漆器商品流通化の実施 乾漆を中心とした漆器商品開発については専門家指導により流通化を目指し展示会に出展したが、販路の開拓には至っておらず、引き続き新しい販路を求め継続していく。 ■実践講座の継続 接遇実践講座が好評を博したように、消費者対応への関心が高いことから、VMD等の手法を学ぶ実践講座を継続していく。
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります				
		中施策	新製品・技術開発等に対する支援				
産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流	<ul style="list-style-type: none"> ■漆器商品流通化の実施 乾漆を中心とした漆器商品開発については専門家指導により流通化を目指し展示会に出展したが、販路の開拓には至っておらず、引き続き新しい販路を求め継続していく。 ■実践講座の継続 接遇実践講座が好評を博したように、消費者対応への関心が高いことから、VMD等の手法を学ぶ実践講座を継続していく。 				
	大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります					
	中施策	新製品・技術開発等に対する支援					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)				

事業 9-1	ものづくり基本計画	(方針3) 新製品・技術開発等に対する支援		平成30年度		
	事業名	(事業9) 専門家の指導による商品企画・開発支援 (事業9-1) 商品企画・開発支援プロジェクト事業		予算額	指定管理料69,354千円の一部	千円
				決算見込額	指定管理料69,354千円の一部	千円
	事業概要	商品企画や開発支援では、産学交流支援センターにおいて、マーケティング等の専門家を活用し、地域資源を生かした商品づくりを支援します。		取組状況	H30.9.1 現在	【静岡おみやプロジェクト】 ・プロジェクト期間 平成30年6月中旬～平成31年3月末 ・上限枠 6社 ・これまでに、勉強会、参加企業訪問、ニーズ調査を実施。マーケティング戦略に沿った商品開発に向け進捗中。 【今後の予定】 ・コンセプト及び戦略策定 ・商品開発 ・パッケージ開発 ・展示会への出展 ・販売イベントの開催
						補足事項
	H31.3.31 現在	商品化件数 6件	100 (%)			
	成果目標	商品化件数 6件/年		事業 結果 価	事業 評	【静岡おみやプロジェクト】 ・プロジェクト期間 平成30年6月中旬～平成31年3月末 ・参加企業数 6社 ・プロジェクト10周年を記念し「静岡浅間神社のおみやげ開発」と題し、神社の歴史や観光資産としての価値を踏まえた商品開発を支援。 ・事業アドバイザーのもと、市場の動向を見直し、消費者ニーズ調査を行うなど、マーケティング戦略に沿った商品開発を一貫して支援した。 ・商品化件数 6件
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	3 商工・物流			
		大施策	01 次代を担う本市を代表する産業を生み出します			
		中施策	01 戦略産業の育成・集積を推進			
産業振興プラン位置付け	基本方向	3 商工・物流	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	事後ヒアリングにより、市場流通後の支援ニーズを探っていく。		
	基本方針	01 次代を担う本市を代表する産業を生み出します				
	基本施策	01 戦略産業の育成・集積を推進				
担当課等	経済局商工部 産業政策課 中小企業支援係		その他(特記事項)			

事業 9-2	ものづくり基本計画	(方針3) 新製品・技術開発等に対する支援		平成30年度		
	事業名	(事業9) 専門家の指導による商品企画・開発支援 (事業9-2) 新商品・特許事業		予算額	6,000 千円	
				決算見込額	4,391 千円	
	事業概要	市内中小製造事業者が取り組む新商品の開発及び特許等の産業財産権の取得などについては、その出願経費の一部を助成します。 なお、新商品開発の経費助成については、本市産業経済の牽引が期待される産業に関して、産業振興プランに掲げる戦略産業の事業者を対象に助成内容の拡充について検討します。		取組状況	H30.9.1 現在	<p>■新商品等開発助成 新規性・市場性・事業完了見込等を基準とした審査を経て、3件の補助金交付申請を受理している。今後、1月末までに中間検査を実施し、年度末の事業完了報告を経て補助金を交付する。(交付決定額:2,691千円)</p> <p>■産業財産権出願等助成 9月1日現在、補助金交付申請件数は5件となっている。特許:5件、実用新案:0件 今後、事業完了報告を経て補助金を交付する。(交付決定額:500千円)</p>
					進捗率等	H30.9.1 現在
	H31.3.31 現在	<p>新商品開発及び産業財産権出願等の件数 20件 (内訳) 新商品助成件数 3件 産業財産権助成件数 17件</p> <p>(%)</p>				
	成果目標	新商品開発及び産業財産権出願等の件数 25件/年		事業結果	<p>■新商品等開発助成 新規性・市場性・事業完了見込等を基準とした審査を経て、3件の補助金交付申請を受理した。中間検査で現地訪問により進捗状況を確認したところ、各事業所とも課題点等があったものの、順調に開発を進めており、交付決定した3社全て、年度内に開発を終えることができた。(交付金額:2,691千円)</p> <p>■産業財産権出願等助成 年度末までに次のとおりの交付申請があった。 申請件数 17件 (交付金額:1,700千円)</p> <p>■事業の周知活動 市内金融機関等の各関係企業、団体への訪問や会議においての説明を通じて、本事業の周知を図り、助成制度の活用促進に努めた。</p>	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流		事業評価	
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります			
		中施策	新商品・技術開発等に対する支援			
産業振興プラン位置付け	基本方向		価	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <p>■新商品を開発した時点で事業終了とすることなく、開発された製品の販路開拓や他制度との連携に向けた検討を行う。</p> <p>■静岡県発明協会と連携を図り、補助制度を活用しながら企業の積極的な産業財産権出願を促進し、市内製造業の技術保護につなげたい。</p>		
	基本方針					
	基本施策					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)	<p>■新商品等開発助成については、申請の取り下げが1件あった。</p>		

ものづくり基本計画		(方針3) 新製品・技術開発等に対する支援		平成30年度	
事業名	(事業10) アーティストとのコラボレーション支援推進 (ニューウェーブしずおか創造事業)		予算額	6,437 千円	
			決算見込額	6,254 千円	
事業概要	この事業では、本市の特色を生かして開発される家具等の新商品開発と新規の流通開拓を支援します。 具体的には、意欲ある企業による研究会の立ち上げのほか、事業者とデザイナー等との協働によって開発された商品を流通市場で広くPRすることで販売促進を支援します。		取組状況	H30.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> ■参加者募集とデザイナー公募によるデザイン開発 新たに参加企業を募集しデザイナーを公募。プロデューサーの指導のもとでデザイナーと協同しデザイン開発を行い試作を行った。 ■商品試作とリデザイン デザイン開発された商品を試作中。プロデューサー指導のもとリデザインを実施予定。 ■展示会への出展(予定) 東京インターナショナルギフトショー」に出展予定。各種PRツールを作成し、商品化を模索する。
			進捗率等	H30.9.1 現在	0 (%)
			進捗率等	H31.3.31 現在	(開発点数) 33点 135 (%)
成果目標	開発点数 各年度 20点		事業結果 <ul style="list-style-type: none"> ■事業参加者及びデザイナーの各チームの決定 意欲ある事業所を募り、参加7者が公募デザイナー7名を選出し、プロデューサー指導のもと協議を行った。 ■デザイン開発 各チームごとに協議を繰り返し、ビジョンの策定とそれに基づくデザイン開発を行った。 ■試作とリデザインによる製品試作 デザイン図面に基づき、試作を行い、必要に応じリデザインや再試作等を実施し、プロトタイプを開発した。 ■販売ツール作成と広報活動 開発品の撮影等を行いパンフレットを作成。HP等で展示会等について告知を行いPRに努めた。 ■展示会への出展 「東京インターナショナルギフトショー」(2月)に出展。多数の来場者の反応を確かめ、営業活動を行った。 ■商品化の模索 反響を基に商品修正等を実施。各展示会出展等での反響先を中心として、営業活動を継続。販路開拓作業を継続実施した。 		
総合計画の位置付け(分野別)	政策方針 商工・物流	大施策 世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります			
中施策 新製品・技術開発等に対する支援	政策方針 商工・物流	大施策 世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります			
産業振興プラン位置付け	中施策 新製品・技術開発等に対する支援	事業評価 次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	<ul style="list-style-type: none"> ■改善点等 流通化率をより高めるため、首都圏での見本市出展の反復化に加えて、共同あるいは個別による小売店展示や小規模展示会等により、市場への展開を多面化する。 		
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)		

事業 11	ものづくり基本計画	(方針3) 新製品・技術開発等に対する支援		平成30年度		
	事業名	(事業11) 地域課題に係る産学共同研究への支援		予算額	指定管理料69,354千円の一部	千円
				決算見込額	指定管理料69,354千円の一部	千円
	事業概要	この事業は、経済環境の変化によって生じる高度で複合的な地域課題を解決するため、地域の産業界をはじめ、新産業開発振興機構などが大学の知見・人材・分析能力を生かし、共同で取り組む調査研究を支援します。		取組状況	H30.9.1 現在	【産学交流センター】 ・地域課題に係る産学共同研究に対する委託事業：委託研究数 7件 ・委託期間：平成30年7月～平成31年3月末 ・成果発表：平成31年3月15日
		H31.3.31 現在	(産学共同研究数) 7件	100 (%)		
	成果目標	7件/年		事業 結果 事業 評価	【産学交流センター】 ・地域課題に係る産学共同研究に対する委託事業：委託研究数 7件 (基礎コース) 4件 (応用コース) 3件 ・委託期間：平成30年7月～平成31年3月末 ・成果発表：平成31年3月15日	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	3 商工・物流			
		大施策	01 次代を担う本市を代表する産業を生み出します			
		中施策	01 戦略産業の育成・集積を推進			
産業振興プラン位置付け	基本方向	3 商工・物流	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	・事後ヒアリングにより、研究終了後の支援ニーズを探っていく。		
	基本方針	01 次代を担う本市を代表する産業を生み出します				
	基本施策	01 戦略産業の育成・集積を推進				
担当課等	経済局商工部 産業政策課 中小企業支援係		その他 (特記事項)			

ものづくり基本計画		(方針3) 新製品・技術開発等に対する支援		平成30年度			
事業	事業名	(事業12) 職人に対する商品開発手法等の教育		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	<p>この事業では、伝統工芸創造部会の提言に基づいて、伝統工芸職人の新たな商品づくりに向けた活動を支援するため、顧客ニーズを考慮した商品開発手法などを学習する機会を提供します。</p> <p>マーケットに触れる機会が多くない職人や工房では、自己完結型の商品に陥る危険性があります。</p> <p>そのため、技術的側面に加え、マーケットの声を傾聴するとともに、それをどのように商品開発に生かしていくのかという教育の場が必要となります。</p> <p>これ以外にも、販売促進に向けた知識をはじめ、ビジネスとして展開できるまでの教育機会を提供します。</p>		取組状況	H30.9.1 現在	<p>■専門家による商品開発や指導会等の場の提供</p> <p>職人や事業所経営者等を集め、デザイン又はマーケティング等の専門家を招聘し、商品開発の基礎をはじめマーケティングの手法から販路開拓に向けての知識等を教育する場を設ける(ものづくり相談支援事業にて充当)。 0回</p>	
				進捗率等	H30.9.1 現在	0回	100(%)
				補足事項		H31.3.31 現在	1回
	成果目標	職人向け指導会等開催回数 1回		事業評価	事業結果	<p>■専門家による商品開発や指導会等の場の提供</p> <p>職人等を集め、デザイン又はマーケティング等の専門家を招聘し、商品開発の基礎をはじめマーケティングの手法から販路開拓に向けての知識等を教育する場を設けた。</p> <p>(ものづくり相談支援事業において充当) 1回</p> <p>デザインディレクター招聘 平成30年10月実施</p>	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流				
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります				
		中施策	新製品・技術開発等に対する支援				
	産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流				
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります				
		中施策	新製品・技術開発等に対する支援				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)				

事業 13	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度		
	事業名	(事業13) 国、県等に関する補助制度等の情報提供支援		予算額	0千円	
				決算見込額	0千円	
	事業概要	この事業は、中小製造事業者の事業展開に対して、適時的確な補助制度等に関する情報を提供します。 また、中小製造事業者が段階的な成長を遂げていくための補助制度プランの提示をはじめ、市ホームページにおける補助制度の検索システムや地域金融機関への説明会の開催などを検討します。		取組状況	H30.9.1現在	<p>■国や県等の補助制度に関する情報の収集 国や県、その他産業支援機関等の発行する施策利用ガイドブック及びホームページ掲載情報等により、補助制度に関する情報収集を実施することとした。</p> <p>■本市補助制度等の地域金融機関への説明会の計画 地域金融機関に対する本市補助制度等の説明会を平成31年3月に開催することを計画した。</p>
					進捗率等	H30.9.1現在
				補足事項		H31.3.31現在
	成果目標	国や県等の補助制度に関する情報の整理及び製造事業者への適時適切な情報提供		事業評価	事業結果	<p>■国や県等の補助制度に関する情報収集の実施 国や県、その他産業支援機関等の発行する施策利用ガイドブック及びホームページ掲載情報等により、補助制度に関する情報収集を行った。</p> <p>■本市補助制度等の地域金融機関への説明会の実施 地域金融機関に対する本市補助制度等の説明会を平成31年3月に実施した。</p>
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				
		大施策				
		中施策				
産業振興プラン位置付け	基本方向		<p>次年度に向けた改善点 ・ 目標の未達成理由等</p>	<p>■情報提供方法の検討及び提供の実施 情報収集後の中小製造事業者への効果的な情報提供方法及び収集情報をどのような形で取りまとめ、提供することがより分かりやすいか等の観点の検討がなされていないため、収集情報の提供に向け、検討・改善に取り組んでいく。</p>		
	基本方針					
	基本施策					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)			

ものづくり基本計画		(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度		
事業名	(事業14) 企業OB技術者等の活用事業	予 算 額		1,027 千円		
		決算見込額		938 千円		
事業概要	<p>多種多様な業種が混在する本市のものづくり産業においては、優れた技術者等が多数潜在しています。</p> <p>また、第一線を退いた技術者等が有する経験や知見は、中小製造事業者にとって、技術的課題等の解決に関し、有効な実務的手段と捉えることができます。</p> <p>この事業では、こうした技術者等と中小製造事業者を結び付ける機会を増やす取組を進めていきます。</p>		取組状況	H30.9.1 現在	<p>■新現役交流会の開催</p> <p>経営課題を抱える中小企業と、専門的な経験・知識を有する企業OB等(=新現役)とのマッチングを目的とした交流会を6月に開催した。</p>	
	補足事項			H30.9.1 現在	(%)	
				H31.3.31 現在	(%)	
成果目標	交流会参加企業と新現役人材とのマッチング率50%以上		事業結果	<p>■新現役交流会の開催</p> <p>経営課題を抱える中小企業と、専門的な経験・知識を有する企業OB等(=新現役)とのマッチングを目的とした交流会を開催した。</p> <p>日時：平成30年6月28日(金)13:00~17:15</p> <p>場所：静岡音楽館AOI 7階講堂</p> <p>参加企業数：21社</p> <p>参加新現役数：53人</p> <p>延べ面談回数：102回</p> <p>マッチング率：61.9%</p> <p>※マッチング率：参加企業の内、交流会・二次面談を通して新現役と支援内容を協議し、実際に支援を受け入れた企業の割合</p>		
総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流		事業評価		
	大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります。				
	中施策	若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会の創出				
産業振興プラン位置付け	基本方向	人材の育成・確保		次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	次年度以降も継続して新現役交流会を開催することで、中小企業支援及び高齢者の活躍の場創出モデルとして定着することを目指す。また、個別の企業訪問やセミナーの開催等を通して新現役交流会の知名度を向上させることも検討する。	
	基本方針	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります。				
	基本施策	若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会の創出				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)			

事業 15	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度			
	事業名	(事業15) 製造業部会等との連携推進		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	この事業は、市内中小製造事業者への支援を拡充させるため、市内に立地する企業等との情報及び意見の交換を実施します。 具体的には、静岡商工会議所の製造業部会等との連携を図り、これによって得られた情報等をもとに、支援事業のブラッシュアップを実施します。また、中小及び大手企業に対しては、地域産業の振興への更なる推進に向けて、理解促進を求めています。		取組状況 H30.9.1 現在	■静岡商工会議所からの行政要望を通じた意見交換等の実施 製造業部会からの要望を含む静岡商工会議所からの行政要望を通じて、情報及び意見交換を実施した。		
		補足事項			進捗率等	H30.9.1 現在	(%)
						H31.3.31 現在	(%)
	成果目標	製造業部会等との連携による各支援制度のブラッシュアップ		事業結果	■静岡商工会議所からの行政要望を通じた意見交換等の実施 製造業部会からの要望を含む静岡商工会議所からの行政要望を通じて、情報及び意見交換を実施した。		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針			事業評価	■静岡商工会議所からの行政要望に対する検討及び回答 製造業部会からの要望を含む静岡商工会議所からの行政要望に対して検討を行い、検討結果について回答した。	
		大施策				次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	■静岡商工会議所 製造業部会等との情報交換の実施等 製造業部会を含め、静岡商工会議所と本市支援制度に関する情報交換を引き続き実施するとともに、支援制度等に係る課題整理を行っていく。
		中施策					
産業振興プラン位置付け	基本方向		事業評価	■静岡商工会議所 製造業部会等との情報交換の実施等 製造業部会を含め、静岡商工会議所と本市支援制度に関する情報交換を引き続き実施するとともに、支援制度等に係る課題整理を行っていく。			
	基本方針						
	基本施策						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)				

事業 16-1	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度			
	事業名	(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業 (事業16-1) 産業構造の将来動向等に関する予測モデル構築の検討		予算額	216千円		
				決算見込額	216千円		
	事業概要	この事業では、今後のものづくり産業の見通しについて、本市のものづくり産業に関する工業統計や産業連関表などを利用し、支援事業の企画立案等に資するため、将来動向に係る基礎データの蓄積と予測モデルの構築を検討します。		取組状況	H30.9.1現在	<p>■第3次ものづくり産業振興基本計画策定に向けた統計調査の実施</p> <p>第3次ものづくり産業振興基本計画策定に向け、本市の産業構造や本市ものづくり産業の現状等に関する基礎資料を整えるため、県内の経済及び経営に関する大学の教員に協力を依頼して、統計的データの調査・分析を進めている。</p> <p>①事業期間 平成30年4月～平成31年3月 ②対象大学 静岡産業大学 ③参加人材 教授 ④事業経費 報償費等</p>	
					進捗率等	H30.9.1現在	(%)
						H31.3.31現在	(%)
	成果目標	将来動向に係る基礎データの蓄積及び予測モデルの構築		事業評価	事業結果	<p>■第3次ものづくり産業振興基本計画の策定</p> <p>本市の産業構造や本市ものづくり産業の現状等に関する基礎資料を整え、これらを基に本市ものづくり産業への支援の方向性と主な取り組みを定め、第3次ものづくり産業振興基本計画を策定した。</p>	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針					
		大施策					
		中施策					
産業振興プラン位置付け	基本方向		<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p>	<p>■第4次ものづくり産業振興基本計画の策定に向けた調査・考察の実施</p> <p>4年後の第4次ものづくり産業振興基本計画の策定に向け、本市の産業構造や本市ものづくり産業の将来予測等を継続的に行っていく必要がある。</p>			
	基本方針						
	基本施策						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)				

事業 16-2	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度		
	事業名	(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業 (事業16-2) 地域間競争に臨む戦略的方策の検討		予算額	0千円	
				決算見込額	0千円	
	事業概要	この事業では、本市の強みを生かしたものづくり産業の連携をもとに、本市のものづくり産業の生き残り戦略に関して検討します。		取組状況 H30.9.1 現在	<p>■第2次ものづくり産業振興基本計画に掲げる事業の進捗管理</p> <p>本市ものづくり産業の振興を図るためには、本市の強みをさらに強化することで地域間競争に対応を図ることが重要である。本市の強みについて、従業者を基本に捉えた場合、電気機械器具製造業や食品製造業などが地域を支える基盤産業といえる。</p> <p>一方、古くから地域で培われた伝統工芸をはじめ、造船、金属機械、家具等の木材加工業なども、本市のものづくり産業を捉える上で重要な業種である。</p> <p>本市としては、こうした地域を支える基盤産業や地場産業などが抱える課題への対応を図るため、ニーズへの支援策を展開することで、それぞれの業種分野が成長していく環境を醸成することが重要であり、それらに対応するため、平成27年度から平成30年度の4か年の計画として、「第2次ものづくり産業振興基本計画」を策定し、各登載事業の平成29年度の進捗状況について調査した。</p>	
					補足事項	進捗率等
	H31.3.31 現在	(%)				
	成果目標	地域間競争に打ち勝つための戦略的方策の検討		事業 評価	<p>■第2次ものづくり産業振興基本計画の進捗管理</p> <p>本基本計画に掲げる5つの方針とその中に位置づけられた各事業（各事業内に記載されたポイントを含めると全41事業）の効果的な推進に向けて進捗管理を実施し、21事業において当初の目標以上の進捗状況を達成することができた。</p>	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				
		大施策				
		中施策				
産業振興プラン位置付け	基本方向		<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p>	<p>■ものづくり産業界との関係構築の強化</p> <p>ものづくり産業界への支援展開は、第3次総合計画に掲げる人口70万人の維持に資するとともに、本市が地域間競争に勝ち抜くための重要な施策である。そのため、関係業界のニーズや動向を迅速かつ的確に把握することが求められている。こうしたことから、ものづくり産業界との関係性を更に強めていくことが重要である。</p> <p>■「第3次ものづくり産業振興基本計画」策定に向けた検討</p> <p>本市を取り巻く社会経済状況や審議会委員の意見、企業・団体等へのヒアリング結果等を踏まえながら、本市のものづくり産業の振興に関する施策について検討し、「第3次ものづくり産業振興基本計画」を策定した。</p>		
	基本方針					
	基本施策					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他 (特記事項)			

事業 16-3	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度			
	事業名	(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業 (事業16-3) ものづくり先進都市等に関する調査研究		予算額	108千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	この事業では、本市ものづくり産業の展望を見据える上において、先進都市等の動向などを調査研究し、今後の事業展開などに役立てていくための知見の収集と分析を実施します。		取組状況	H30.9.1 現在	■平成31年4月以降を対象とする第3次ものづくり産業振興基本計画策定のため、統計的データの調査・分析を行う。	
		補足事項			進捗率等	H30.9.1 現在	(調査都市数) 0都市 0(%)
				H31.3.31 現在	(調査都市数) 0都市 0(%)		
	成果目標	先進視察都市数 1都市/年		事業評価	事業結果	■平成31年4月以降を対象とする第3次ものづくり産業振興基本計画策定のため、本市の産業構造、統計的データの調査・分析を行った。	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針					
		大施策					
		中施策					
産業振興プラン位置付け	基本方向			次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	■調査結果の施策への反映検討 産業構造の将来動向等に関する予測モデル構築の検討のための知見の蓄積を行うため、本市の産業構造と近似している都市を調査先として検討してくとともに、4年後の第4次ものづくり産業振興基本計画の策定も含め、本市における統計の整備・活用等、調査結果の施策への反映を検討していく。		
	基本方針						
	基本施策						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)				

事業 16-4	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度	
	事業名	(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業 (事業16-4) エネルギー需要状況等に関する調査研究		予算額	0千円
				決算見込額	0千円
	事業概要	この事業では、生産活動に不可欠なエネルギーの需給について、市内企業の自家発電電力などの現状把握をはじめ、今後の課題と対応策等に関し、静岡商工会議所製造業部会及び関連企業などの協力を得ながら調査研究を進めます。		取組状況 H30.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> ■ 冷熱利用は初期投資額、事業用地などの観点から実現困難と判断。 ■ 現在取り組んでいるエネルギー施策である水素エネルギー利活用促進事業などに沿った取り組みについて検討を行っていくため、関係課と情報共有を図っている。
		補足事項			
			H31.3.31 現在 (%)		
	成果目標	現在のエネルギー需要の把握及び今後のエネルギー確保に向けた方策の整理		事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 冷熱利用は初期投資額、事業用地などの観点から実現困難と判断。 ■ 今後は、現在取り組んでいるエネルギー施策である水素エネルギー利活用に沿った取り組みについて検討を行っていく。
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針			
		大施策			
	産業振興プラン位置付け	中施策		事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ■ 冷熱利用は初期投資額、事業用地などの観点から実現困難と判断。 ■ 今後は、水素エネルギー利活用について、関連する企業や大学の教授からのヒアリングを進める。
基本方向					
基本方針					
担当課等	経済局商工部 産業政策課 新産業係		次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等		
			その他(特記事項)		

事業 17-1	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度			
	事業名	(事業17) 地場産品に関する調査事業 (事業17-1) 地場産品の市場及び商品分析等に関する調査		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	地場産品の開発や販売促進については、顧客ニーズの把握と分析に加え、どのような販路を経由して消費者の手元に届けていくのが重要となります。こうした点に関する調査結果については、地場産品の開発や販売促進などへの活用を図り、成果として、地場産業関係事業者の売上げ向上に結び付くように努めていきます。		取組状況 H30.9.1 現在	■首都圏での消費者ニーズの把握 首都圏において地場産品の展示会やPR等を行うに際して消費者ニーズやウォンツを把握するため、アンケート調査を実施した。 1回(台東区: 2k540) (2回予定)		
		補足事項			進捗率等 H30.9.1 現在 H31.3.31 現在	1回	50(%)
			3回	150(%)			
	成果目標	首都圏等における調査実施回数 2回		事業結果	■首都圏での消費者ニーズの把握 首都圏において地場産品の展示会やPR等を行う場において、消費者ニーズやウォンツまた地元商品に係る意見等を把握するため、聞き取りによるアンケート調査を実施した。 計2回(台東区: 2k540 新宿区: 東京展示会)		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流		事業評価	■静岡ひきものプロジェクトで東京インターナショナルギフトショーに出展し、市場調査を行った。	
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります			次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	■調査の多様化と充実化 首都圏でのアンケート調査により消費者ニーズやウォンツの把握等市場動向の把握はある程度できたが、消費者の域にとどまっていることから、中間財としてのニーズを把握するため東京ビッグサイトでのBtoBの調査も充実させ多様化を図っていく。
		中施策	新市場・販路開拓に対する支援、シティプロモーションの推進				
産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流	事業評価				
	大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります					
	中施策	新市場・販路開拓に対する支援、シティプロモーションの推進					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)				

事業 17-2	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度	
	事業名	(事業17) 地場産品に関する調査事業 (事業17-2) 伝統工芸品に関する代替素材の調査研究		予算額	0千円
				決算見込額	0千円
	事業概要	<p>地場産業界の木工分野では、木地等の原材料調達に困難となりつつあるため、今後の商品製造が懸念されます。</p> <p>このような状況を回避するためにも、今後は、静岡大学農学部が取り組む木地の代替素材に関する研究に着目し、地場関連の製造事業者とも協力しながら、これに取り組めます。</p> <p>こうした取組に成果を出すことができれば、代替木地の開発、生産、使用との関連から、これまで市外に発注していた部分を市内に取り込むことができるため、市内における生産活動の連鎖から、経済波及効果にも期待が寄せられます。</p>	取組状況	H30.9.1 現在	<p>■木工・竹分野における原材料の実態を調査・把握</p> <p>■業界と一体となった調査活動の推進 地場産業界と協働し、代替素材として活用可能な素材の可能性について、協議を行い調査を進める予定</p>
			進捗率等	H30.9.1 現在	調査研究の実施 実施(%)
			補足事項	H31.3.31 現在	調査研究の実施 実施
	成果目標	他都市、他産地の事例を調査研究		事業評価	<p>■漆器、下駄、竹分野等における原材料の実態を調査、把握した。</p> <p>■業界団体と意見交換を実施 竹製品分野を中心に地場産業界と協働し、代替素材として活用可能な素材の可能性について協議した。</p> <p>■挽物素材の素材研究の実施 木製挽物製品業界と協働し針葉樹加工による素材利用試作を試みた。</p>
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流		
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります		
		中施策	新製品・技術開発等に対する支援		
産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <p>■代替素材活用の安定的量産や流通化検証等の実施 代替素材活用による加工品が、製造及び使用過程において問題はないか、安定した供給が可能か、コストに問題は無いかな等の諸問題について検討を行う。</p>		
	大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります			
	中施策	新製品・技術開発等に対する支援			
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)		

事業 17-3	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成30年度					
	事業名	(事業17) 地場産品に関する調査事業 (事業17-3) 職人及び業界への支援の在り方に関する調査研究		予算額	0千円				
				決算見込額	0千円				
	事業概要	地場産業については、後継者不足や売上げ不振などもあり、その先行きが懸念されます。この事業では、各種の支援事業を実施する一方で、特に伝統的工芸品の製作に従事する職人やその関連業界について、どのような支援の在り方が望まれるのかなどを検討します。		取組状況	H30.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> ■現行事業の再検討と調査活動の推進 実施中の各種支援事業について、業界と顔の見える関係を維持し、業界が何を求めているのかを理解し事業効果と業界ニーズとを勘案し、支援事業の再構築を図る。 ■伝統工芸技術保存の事例を調査研究 伝統工芸技術保存をはじめ業界支援策の先進地に赴き、各種振興施策事例についての調査研究を実施予定 			
						補足事項	進捗率等	H30.9.1 現在	調査研究の実施 未実施
								H31.3.31 現在	他都市の実践事例調査研究の実施 実施
	成果目標	他都市、他産地の事例を調査研究		事業評価	事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ■支援事業に係る調査活動の推進 実施中の各種支援事業について、再検討を実施し、事業効果と業界ニーズとを勘案し、支援事業に係る調査研究を実施した。 ■静岡挽物のあり方について調査研究 東京インターナショナルギフトショーにおいて、静岡挽物のニーズや技術や技法の活用について調査を実施した。 ■先進他産地の地場産業支援施策の事例を調査研究 地場産業界の技術保存や振興策に係る先進他産地を視察し、事例調査を実施した。(H30.3.1) 			
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針							
		大施策							
		中施策							
産業振興プラン位置付け	基本方向		次年度に向けた改善点 ・ 目標の未達成理由等	<ul style="list-style-type: none"> ■業界調査の実施 業界の高齢化や物故等による高い技術の消失危機や、後継者不足など業界の変化も激しいことから、聞き取り調査等を行い、業界の現状、要望等を把握していく。 ■他産地等先進地の多面的調査の実施 工芸品の他産地等で先進的試み等を行う自治体や産地団体等へ調査研究に赴き、後継者育成手法や技術アーカイブ手法等多面的に調査研究していく。 					
	基本方針								
	基本施策								
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他 (特記事項)						

ものづくり基本計画		(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成30年度	
事業名	(事業18) 理工系大学の誘致及び市内の既存大学における工学部新設の検討	予算額		0千円	
		決算見込額		0千円	
事業概要	この事業は、市内外から優秀な人材を確保して、市内ものづくり産業への就業を促進させるとともに、中小製造事業者が抱える課題等の解決に関して、インキュベート機能を含めた大学等の研究開発機関の立地を検討します。 検討にあたっては、静岡商工会議所製造業部会等と連携を図り、地元製造業界におけるニーズの把握をはじめ、立地ビジョン等の作成を進めていきます。		取組状況	H30.9.1 現在	■高等教育のあり方の検討 静岡市立大学の設置可能性、理工系大学・学部の新設・誘致を含め、本市における高等教育のあり方について今後検討することとする。
	補足事項	進捗率等		H30.9.1 現在	(%)
			H31.3.31 現在	(%)	
成果目標	設置学科等に関する地元産業界におけるニーズを把握する		事業評価	事業結果	■静岡市立大学の設置可能性、理工系大学・学部の新設・誘致を含め、本市における高等教育のあり方について検討した。
総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				
	大施策				
産業振興プラン位置付け	基本方向		次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	■静岡商工会議所との連携の継続実施 地元製造業界におけるニーズの把握と実現に向けた検討については引き続き静岡商工会議所と連携しながら実施する。	
	基本方針				
	基本施策				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)		

事業 19-1	ものづくり 基本計画	(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成30年度		
	事業名	(事業19) 職人の育成事業(市と伝統工芸業界の連携事業) (事業19-1) 若手後継者の技術習得支援(伝統工芸技術保存講習会の開催)		予算額	1,890千円	
				決算見込額	1,661千円	
	事業概要	この事業は、漆器、蒔絵、拭漆、竹工芸、木工などの伝統工芸分野に関して、伝統工芸業界が後継者の育成を図り、伝統工芸技術の保存伝承及び技術の研鑽を実施します。市においては、こうした伝統工芸業界の活動を支援していきます。		取組状況	H30.9.1 現在	<p>■伝統工芸業界の後継者育成と伝統工芸技術の保存伝承並びに技術練磨を図り、今後の商品開発に活用する目的で、漆器、蒔絵、拭漆、竹千筋細工、木工指物などの講習会を地元の若手後継者を対象に開催中及び開催予定。</p> <p>①漆器の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(漆器の部) 期間：平成30年5月8日(火)～9月25日(火)18日間(予定) 受講生：蒔絵、漆器関連業界関係者10人</p> <p>②拭漆の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(拭漆の部) 期間：平成30年10月15日(月)～12月3日(月)8日間程度(予定) 受講生：木工関連業界関係者5人程度</p> <p>③竹千筋細工の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(駿河竹千筋細工) 期間：平成30年10月2日(火)～12月11日(火)11日間程度(予定) 受講生：竹業界後継者8人程度(予定)</p> <p>④木工指物の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(木工指物の部) 期間：平成30年6月28日(木)～12月6日(木)17日間程度(予定) 受講生：木工家具関連業界関係者7人程度(予定)</p> <p>⑤蒔絵の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(蒔絵の部) 期間：平成30年10月9日(火)～平成31年3月12日(火)20日間程度(予定) 受講生：蒔絵、漆器関連業界関係者8人程度(予定)</p>
		補足事項	進捗率等		H30.9.1 現在	(受講者数)10人 30(%)
				H31.3.31 現在	(受講者数)38人 123(%)	
	成果目標	受講生 31人以上/年 (漆器、蒔絵、木工、竹工芸、拭漆の5部門に関する講座)				
	総合計画 の 位置付け (分野別)	政策方針	商工・物流		事業結果	<p>■伝統工芸業界の後継者育成と伝統工芸技術の保存伝承並びに技術練磨を図り、今後の商品開発に活用する目的で、漆器、蒔絵、拭漆、竹千筋細工、木工指物などの講習会を地元の若手後継者を対象に開催。</p> <p>①漆器の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(漆器の部) 期間：平成30年5月8日(火)～9月25日(火)18日間 受講生：蒔絵、漆器関連業界関係者10人</p> <p>②拭漆の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(拭漆の部) 期間：平成30年10月15日(月)～12月3日(月)8日間 受講生：木工関連業界関係者5人</p> <p>③竹千筋細工の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(駿河竹千筋細工) 期間：平成30年10月2日(火)～12月11日(火)11日間 受講生：竹業界後継者8人</p> <p>④木工指物の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(木工指物の部) 期間：平成30年6月28日(木)～12月6日(木)17日間 受講生：木工家具関連業界関係者7人</p> <p>⑤蒔絵の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(蒔絵の部) 期間：平成30年10月9日(火)～平成31年3月12日(火)20日間 受講生：蒔絵、漆器関連業界関係者8人</p>
		大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります			
		中施策	次代を担う多様な人材の育成策			
産業振興 プラン 位置付け	政策方針	商工・物流		事業 評価	<p>次年度に向けた改善点 ・ 目標の未達成理由等</p> <p>■若手職人ネットワークの構築 伝統工芸技術保存のための後継者育成に加え、クラフトマンサポート制度で研修中の若手にも引き続き参加を呼びかけていくことで業界内の若手ネットワーク構築を図る。 漆器講習会等では引き続き木工従事者にも参加を呼びかけ、木工業界と漆器業界の若手の交流を図っていく。 また関連技術を保持する関連業界の人材にも呼びかけ、広域業種的に技術を継承する。</p> <p>■作品展示会の開催 蒔絵の部や木工指物の部等において引き続き作品展を開催するなどして、参加者の意欲を喚起していく。</p>	
	大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります				
	中施策	次代を担う多様な人材の育成策				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他 (特記事項)			

事業	ものづくり基本計画	(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成30年度		
	事業名	(事業19) 職人の育成事業(市と伝統工芸界の連携事業) (事業19-2) 職人育成事業(クラフトマンサポート事業)		予算額	7,620千円	
				決算見込額	7,620千円	
	事業概要	この事業は、伝統工芸分野への新規就業を促進するため、市の財政的支援のもとで、伝統工芸界が率先して、短期及び長期の現場実習に取り組みます。また、ものづくりで生計を志す者への独立支援については、市が工房等の賃貸料を助成していきます。		取組状況	H30.9.1 現在	(1) 地域産業現場実習短期支援者数 2名 (2) 地域産業現場実習長期支援者数 5名 (3) 地域産業独立支援補助金交付者数 1名 (4) 伝統工芸技術者雇用奨励金対象者数 2名
						補足事項
	H31.3.31 現在	(短期支援) 2人 (短期支援) 100 (長期支援) 5人 (長期支援) 250 (独立支援) 1人 (独立支援) 100 (雇用奨励) 2人 (雇用奨励) 100 (%)				
		成果目標	制度活用者数(人) 短期支援2人/年、長期支援2人/年、独立支援1人/年、雇用奨励2人/年(各人数は延べ)		事業結果	(1) 地域産業現場実習短期支援者数 2名 (2) 地域産業現場実習長期支援者数 5名 (3) 地域産業独立支援補助金交付者数 1名 (4) 伝統工芸技術者雇用奨励金対象者数 2名
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流			
		大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります			
		中施策	次代を担う多様な人材の育成			
産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流		事業評価	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	
	大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります				
	中施策	次代を担う多様な人材の育成				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)			

事業 19-3	ものづくり基本計画	(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成30年度			
	事業名	(事業19) 職人の育成事業(市と伝統工芸業界の連携事業) (事業19-3) 若手職人の大学進学支援の検討		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	若手職人への教育については、市と伝統工芸業界が連携を図る中、地元の職人によって、本市の固有技術に関する教育を基本として実施します。 また、顧客ニーズに基づいて、商品の付加価値を高めるためには、熟練度の向上とともに、工芸、美術、造形をはじめ、デザイン力などの高度な専門知識が必要となります。 こうしたアカデミックな側面からの教育については、これまでの生産活動に異なる発想や技術等が加わり、新たな価値を生み出す生産活動への向上が期待されます。よって、若手職人が、高度な専門分野を学習できるように大学への進学に向けた支援を検討します。		取組状況	H30.9.1 現在	■首都圏大学の講師招聘による研修の模索 後継者である若手職人が首都圏の美術大学の教授に直接指導を受け、デザインや技術、流通の専門知識に触れてもらう場を提供するため、講師来静を調整中。	
				進捗率等	H30.9.1 現在	産地内現状調査実施	0(%)
				補足事項	H31.3.31 現在	大学講師による指導会の実施	実施
	成果目標	他都市、他産地の事例を調査研究		事業結果	■業界ニーズの確認と首都圏美術大学への派遣依頼 H28での調査において、具体的なニーズは確認されず制度的にも困難であることが判明したため、H29事業を継続し委託業務の中で首都圏の美術大学教授から直接的デザイン指導等を実施した。 ■大学教授による指導会の実施 デザインディレクションの経験豊富な首都圏の大学教授に来静してもらい、地元業界従事者を指導してもらう中で若手職人等への直接指導を実施し、研修の場を提供した(「ものづくり・相談支援事業」中での実施)。		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針					
		大施策					
		中施策					
産業振興プラン位置付け	基本方向		事業評価	次年度に向けた改善点 ・ 目標の未達成理由等			
	基本方針						
	基本施策						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)				

ものづくり基本計画		(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成30年度	
事業名	(事業20) 高校生のインターンシップ事業		予算額	7,000千円 (若者の企業研究機会創出事業の一部)	
			決算見込額	7,000千円 (若者の企業研究機会創出事業の一部)	
事業概要	この事業は、高校生に対し、インターンシップ(就業体験)やインタビューを通じた市内で活躍する社会人と接する機会の創出や、将来のキャリアについての出張講座等を行うものです。生徒自身が主体的に将来を考え、選択する力を育むことで、早期からのキャリア・ビジョン形成を図り、職業観を培うとともに、地元就職、Uターン就職の促進へと繋げることを目的としています。		取組状況	H30.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> ■対象 市内高校に通う生徒 ■既実施数 インターンシップのコーディネート及び事前事後学習の実施 (2校、152名) ■今後の予定 引き続き実施校との調整や、参加生徒の職業選択の幅がより広がるようなプログラムの検討を行う。
	補足事項			進捗率等	H30.9.1 現在
				H31.3.31 現在	事後アンケートにより「進路決定の上で参考になった」と回答した割合 94.8% 105 (%)
成果目標	事後アンケートにより「進路決定の上で参考になった」と回答した割合 90%		事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ■実施数 インターンシップのコーディネート及び事前事後学習の実施 (4校、210名) ■執行額 若者の企業研究機会創出業務 委託料 6,276,820円 	
総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流分野			
	大施策	4 次世代を担う優れた人材の育成と多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります			
	中施策	2 若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会の創出			
産業振興プラン位置付け	基本方向		事業評価	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	<ul style="list-style-type: none"> ■目標を上回る結果となった。 今後も、各校の実情、ニーズに沿った事業を展開し、高校生の地元就職及び進学後のUターン就職に向けた種まきとして、より効果の高い方法を検討していく。 なお、本事業は今年度で終了し、31年度からは「高校生向けキャリア形成支援事業」の一部として実施。
	基本方針				
	基本施策				
担当課等	経済局商工部 商業労政課 雇用労働政策係		その他(特記事項)		

事業 21	ものづくり基本計画	(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成30年度			
	事業名	(事業21) ものづくり体験・学習機会の提供		予算額	5,826千円		
				決算見込額	5,471千円		
	事業概要	この事業は、広く市内外の方々に対して、本市の伝統工芸の魅力を知知するため、駿府匠宿の体験工房（駿河竹千筋細工、駿河和染、駿河指物など）への参加者増加の方策を検討します。 また、体験工房以外においても、伝統工芸を含む地場産業を幅広くPRするとともに、広く市内外の方々に向けて学習機会を提供し、本市地場産業の周知と理解促進に努めます。		取組状況 H30.9.1 現在	■地場産品体験学習事業の実施 市内の小学校に通学する4年生が社会科等の授業の一環として、駿府匠宿で地場産品の創作体験をする場合、申請によりその利用に要する費用の一部を本市が支援している。（補助金額：児童1人につき1,740円を限度） 9月下旬以降に順次、創作体験を実施予定。		
		補足事項	「駿府匠宿」の体験工房における創作体験（駿河竹千筋細工、駿河和染、陶芸等）を通じて、本市地場産品を学習する機会を提供し、地場産品とものづくりに対する関心と理解を深めるとともに、次代を担う人材として伝統工芸業界への興味を喚起します。		H30.9.1 現在	駿府匠宿体験学習利用申込児童数 3,311人	101(%)
					H31.3.31 現在	駿府匠宿体験学習利用申込児童数 3,311人	100(%)
	成果目標	駿府匠宿体験学習利用申込児童数(人) 3,300人/年		事業結果	■地場産品体験学習事業の実績 ・参加学校数：47校 ・利用児童数：3,199人 ・申込児童数：3,311人 例年のおり小学校の授業の一環として、駿府匠宿で地場産品の創作体験を実施し、子どもたちにもものづくりに対する関心と理解を深めることができました。		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	03 商工・物流		事業評価	■事業利用の更なるPR ①4月に開催される校長会での事業説明において、竹組合の体験事業（国の制度）と共同PRを行い、利用率向上の相乗効果を図る。 ②追加の事業説明として、6月ごろに申込みのない小学校に対し、再度通知を行い、事業の利用を促す。 ■段階的な伝統工芸業界への興味喚起 ①小学生の創作体験を伝統工芸業界に触れる契機とし、中学生、高校生等を対象に駿府匠宿における職場体験等を実施して、後継者育成につなげる。 ■補助対象学年の変更 ①学習指導要領の改訂に伴い、補助対象学年を見直す必要がある。	
		大施策	04 次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります				
	中施策	01 次代を担う多様な人材の育成					
産業振興プラン位置付け	政策方針	03 商工・物流	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等				
	大施策	04 次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります					
中施策	01 次代を担う多様な人材の育成						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他 (特記事項)				